

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第56期) 至 平成16年3月31日

株式会社ワコール

京都市南区吉祥院中島町29番地

209043

第56期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ワコール

# 目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	19
第3 【設備の状況】 .....	28
1 【設備投資等の概要】 .....	28
2 【主要な設備の状況】 .....	28
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	30
第4 【提出会社の状況】 .....	31
1 【株式等の状況】 .....	31
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	37
4 【株価の推移】 .....	37
5 【役員の状況】 .....	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	40
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	93
第7 【提出会社の参考情報】 .....	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	95
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	97
平成16年3月連結会計年度 .....	99
平成15年3月会計年度 .....	101
平成16年3月会計年度 .....	103

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社ワコール

【英訳名】 W A C O A L C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 塚本能交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 大谷郁夫

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 大谷郁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社ワコール東京店  
(東京都千代田区麹町1丁目1番)

株式会社ワコール大阪店  
(大阪府淀川区西宮原1丁目7番51号)

株式会社ワコール名古屋店  
(名古屋市中区栄5丁目15番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	165,937	162,023	162,829	163,709	163,155
営業利益 (百万円)	11,117 [ 10,643 ]	9,624	7,186	7,264	3,016
当期純利益 (百万円)	7,254	10,889	4,983	2,898	2,902
純資産額 (百万円)	173,612	172,558	168,205	160,839	170,758
総資産額 (百万円)	237,721	232,262	223,985	218,105	224,803
1株当たり純資産額 (円)	1,126.50	1,141.89	1,128.05	1,097.35	1,186.12
1株当たり当期純利益 (円)	47.07	71.17	33.22	19.48	19.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	74.3	75.1	73.7	76.0
自己資本利益率 (%)	4.2	6.3	2.9	1.8	1.8
株価収益率 (倍)	18.42	14.19	29.80	44.66	53.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,451	11,480	8,653	7,858	5,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,624	13,686	9,412	9,839	1,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,611	6,478	5,472	6,006	6,138
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,889	41,196	35,381	27,246	27,443
従業員数 [ 外、平均臨時 雇用者数 ] (人)	10,956 [ ]	10,883 [ 1,102 ]	10,756 [ 1,198 ]	10,903 [ 1,351 ]	11,267 [ 1,301 ]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成13年3月期において米国証券取引委員会が発行した職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を過年度に遡及して適用している。これに伴い平成12年3月期の営業利益については修正再表示している。

なお、参考として、修正再表示前の数値を〔 〕内に記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	132,018	128,566	128,431	128,641	128,496
経常利益 (百万円)	10,936	9,619	9,107	9,517	7,152
当期純利益 (百万円)	6,416	4,741	4,804	3,013	4,035
資本金 (百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数 (千株)	154,116	151,116	149,116	146,616	144,016
純資産額 (百万円)	153,295	162,046	158,412	155,714	162,311
総資産額 (百万円)	184,961	201,734	192,128	189,019	198,070
1株当たり純資産額 (円)	994.67	1,072.33	1,062.38	1,062.12	1,127.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.50 ( )	13.50 ( )	13.50 ( )	13.50 ( )	15.0 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	41.63	30.99	32.03	19.99	27.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.9	80.3	82.5	82.4	81.9
自己資本利益率 (%)	4.3	3.0	3.0	1.9	2.5
株価収益率 (倍)	20.83	32.59	30.91	43.52	38.77
配当性向 (%)	39.6	43.0	41.9	67.5	53.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	5,013 [ ]	4,690 [ 450 ]	4,566 [ 453 ]	4,259 [ 422 ]	4,630 [ 440 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第52期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当3円を含んでいる。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

4 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和21年 6月 創業者故塚本幸一が、個人で和江商事を創業  
昭和24年 11月 資本金 1 百万円をもって和江商事株式会社を設立(京都市中京区)  
昭和26年 2月 大阪出張所(現大阪店)開設  
昭和26年 6月 本社を京都市中京区室町通姉小路上ルに移転、工場開設、自家製造に着手  
昭和27年 1月 東京出張所(現東京店)開設  
昭和32年 7月 本社を京都市下京区七条御所ノ内南町103に移転  
昭和32年 11月 商号をワコール株式会社と改称  
昭和34年 11月 国内縫製子会社として東海ワコール縫製(株)を設立、以降、国内縫製子会社 7 社設立  
昭和39年 6月 商号を株式会社ワコールと改称  
昭和39年 9月 東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場  
昭和42年 11月 本社を京都市南区吉祥院中島町29番地に移転。  
昭和45年 8月 韓国に合弁会社、(株)韓国ワコール設立  
昭和45年 10月 タイに合弁会社、THAI WACOAL CO., LTD.(現 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.)設立  
昭和45年 10月 台湾に合弁会社、台湾華歌爾股份有限公司設立  
昭和46年 1月 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場  
昭和53年 4月 シンガポール営業所(現 WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.)開設  
昭和54年 8月 第三者割当増資により(株)トリーカの株式を子会社株式として取得  
昭和56年 6月 アメリカ合衆国に現地法人、WACOAL AMERICA INC.(現 WACOAL INTERNATIONAL CORP.)設立  
昭和57年 3月 第三者割当増資により(株)七彩の株式を子会社株式として取得  
昭和58年 2月 香港に現地法人、WACOAL HONG KONG CO., LTD.設立  
昭和58年 12月 米国法人ティーンフォーム社グループ(現 WACOAL AMERICA INC.)の全株式取得  
昭和58年 12月 THAI WACOAL CO., LTD.が、タイ証券取引所に上場  
昭和60年 10月 スパイラルビル竣工(東京都港区)  
昭和61年 1月 中国に合弁会社、北京華歌爾服装有限公司設立(現 華歌爾(中国)時装有限公司)  
昭和63年 3月 決算期を 8月31日から 3月31日に変更  
平成元年 4月 フィリピンに合弁会社、PHILIPPINE WACOAL CORP.設立  
平成 2年 1月 フランスに現地法人、WACOAL FRANCE S.A.設立  
平成 3年 1月 インドネシアに合弁会社、INDONESIA WACOAL CO., LTD.設立  
平成 5年 4月 (株)韓国ワコールの合弁契約を解消し、韓国の(株)新栄(現 (株)新栄ワコール)に出資  
平成 7年 1月 中国に現地法人、廣東華歌爾時装有限公司設立  
平成 9年 6月 ベトナムに現地法人、VIETNAM WACOAL CORP.設立  
平成11年 8月 新本社ビル竣工(京都市南区吉祥院中島町29番地)  
平成12年 12月 北京華歌爾服装有限公司(現 華歌爾(中国)時装有限公司)の合弁契約を解消し、  
100%子会社へ改組  
平成14年 1月 イギリスに現地法人、WACOAL (UK) LTD.設立  
平成14年 8月 アメリカ合衆国に現地法人WACOAL SPORTS SCIENCE CORP.設立  
平成14年 11月 中国に現地法人、華歌爾(上海)人体服装科学諮詢有限公司設立  
平成15年 5月 マレーシアに合弁会社、WACOAL MALAYSIA SDN BHD設立  
平成15年 8月 中国に現地法人、大連華歌爾時装有限公司設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社37社及び関連会社9社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

#### (1) 繊維製品及び関連製品

株式会社ワコール(当社)は、上記製品の企画・デザインと原材料調達を行い、国内外の縫製会社及びその他の協力工場から仕入れた半製品の検査を経て製品化し、国内百貨店、量販店及び専門小売店を通じて、またごく一部を国内外の販売会社を通じて、それぞれ最終消費者へ供給している。繊維製品及び関連製品事業に属する会社は、国内子会社、海外子会社及び関連会社併せて36社である。

国内子会社は14社、国内関連会社は2社であるが、このうち縫製会社は長崎ワコール縫製(株)等9社あり、何れも当社から原材料の供給を受けてインナーウェアの縫製加工を行い、半製品を当社へ納入している。販売会社は(株)インティメートガーデン等3社があり、主としてグループ内から供給を受けたインナーウェア、アウターウェアの商品の小売販売を行っている。また、インナーウェア、アウターウェアの製造・販売を、それぞれ独自のブランドで行う会社が(株)スタジオファイブ等2社ある。

海外子会社は北米地区に4社、欧州地区に2社、アジア地区に8社、計14社ある。海外関連会社はアジア地区に6社ある。

北米地区の子会社のうちSARADONA MFG CORP.等2社はインナーウェアの縫製会社で、いずれも製品を米国の製造・販売会社であるWACOAL AMERICA INC.に納入しており、製造・販売会社はこれら製品を現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給している。

欧州地区の子会社2社のうちWACOAL FRANCE S.A.は、インナーウェアの企画・販売を行っており、WACOAL (UK) LTD.は英国の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ商品を販売している。

アジア地区の子会社4社と関連会社5社は、製造・販売会社で、製品をそれぞれ現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給するとともに、一部を当社及びアジアの販売会社に供給している。販売会社は、WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.等子会社3社と関連会社1社あり、当社及び当社の海外関連会社より供給を受けたインナーウェアの商品をそれぞれ現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給している。残り1社の子会社は、アジア地区における子会社・関連会社への材料調達を行っている。

#### (2) その他

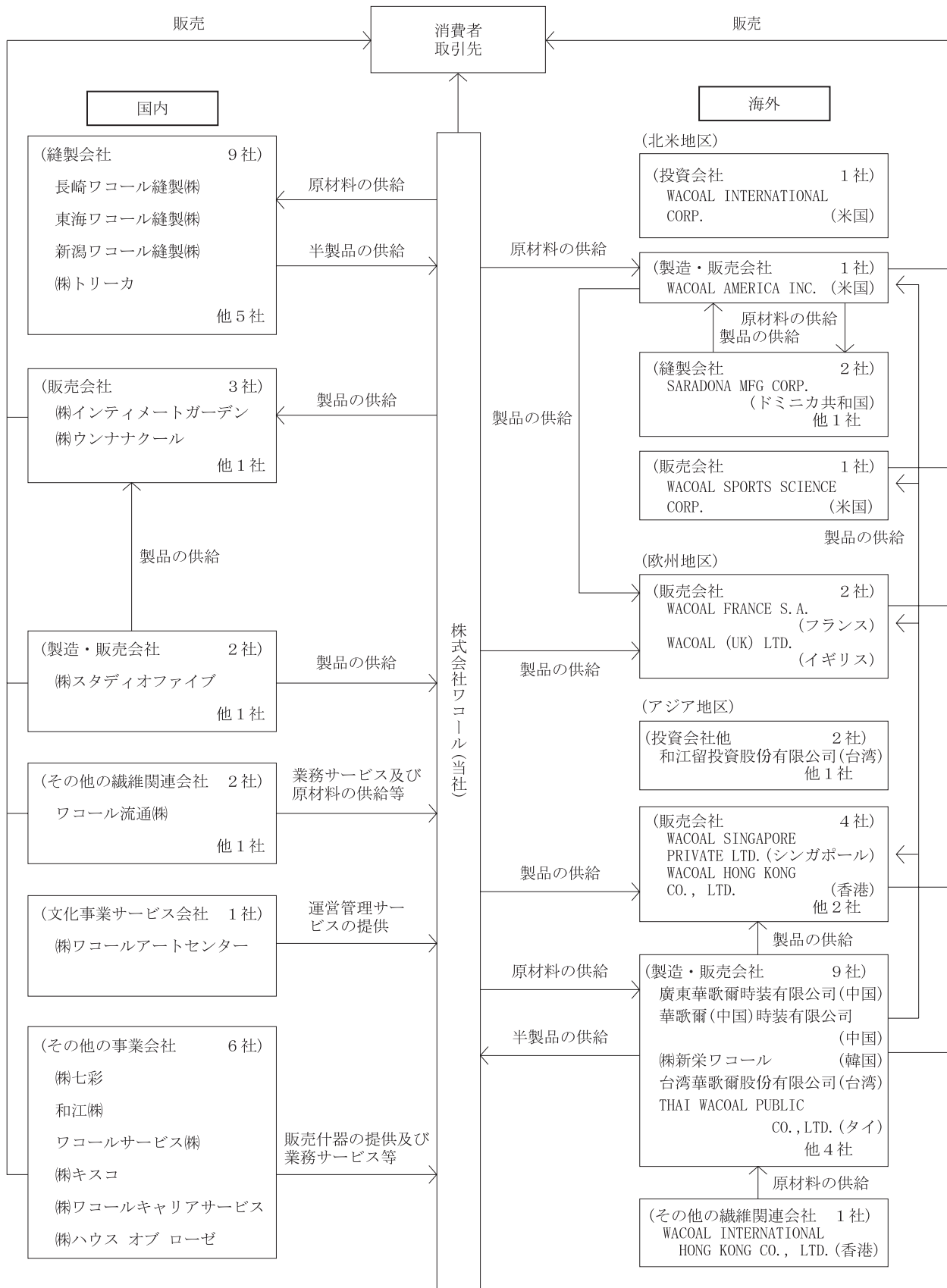
当社が行っている飲食・文化・サービス事業等に加えて、店舗内装工事及び不動産業他サービス事業を営む子会社で構成されている。その他の事業に属する会社は、国内子会社6社、国内関連会社1社及び海外子会社3社併せて10社である。

国内子会社6社のうち、(株)七彩はマネキン人形等の製造販売及び店舗内装工事関係事業、(株)ワコールアートセンターは当社の文化事業施設(東京都港区 スパイラルビル)の運営管理を行っており、残り4社は不動産賃貸業その他の事業を行っている。

海外子会社のうち1社は北米地区にあり、現地の連結子会社への投資を行っている。また残り2社はアジア地区にあり、1社は投資会社で、現地のインナーウェア等の製造・販売関連会社への投資を行っており、1社は中国市場における市場調査及び研究開発を行う華歌爾(上海)人体服装科学諮詢有限公司である。

以上の子会社及び関連会社の概要を図で示すと次頁のとおりである。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の兼 任等のうち 当社役員 (人)	役員の兼 任等のうち 当社従業員 (人)	短期 貸付金	長期 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)										
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	50	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100	1	3	183		なし	事業所用 建物賃貸
(株)インテームガーデン	京都市下京区	50	繊維製品及び関連製品 衣料品及び 洋装雑貨の販売	100	1	7	681		当社製品の 販売	事業所用 建物賃貸
東海ワコール縫製(株)	静岡県榛原郡 榛原町	30	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100		5			当社製品の 縫製加工	なし
7 長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡 瑞穂町	50	同上	100		7			同上	事業所用 建物賃貸
新潟ワコール縫製(株)	新潟県西蒲原郡 西川町	50	同上	100		6			同上	同上
1 (株)トリーカ	大阪府茨木市	92	同上	53	3	1			同上	なし
(株)七彩	京都市右京区	498	その他 1 マネキン人形及び ディスプレイ器具 の製造販売 2 店舗設計・施工	67	2	1			販売用什器 等の購入	同上
1 WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	20,000千 U S \$	その他 米国関係会社への投資 及び資金調達	100	2	2			なし	同上
WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州	2,262千 U S \$	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100 (100)	2	3	317		原材料の 販売	同上
SARADONA MFG. CORP.	ドミニカ共和国 サントドミンゴ市	7千 U S \$	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100 (100)		2			なし	同上
WACOAL FRNACE S. A.	フランス サンドニ市	5,000千 E U R O	繊維製品及び関連製品 (衣料品の販売)	100	2	2			当社製品の 販売	事業所用建 物賃貸
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香港	3,000千 H K ドル	同上	80 (20)	1	2			なし	なし
WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.	香港	151,000千 H K ドル	繊維製品及び関連製品 (原材料の輸出入)	100	2	2			原材料の 購入	同上
VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフォア市	46,716 百万ドン	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100 (100)	1	4			当社製品の 縫製加工	同上
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	59,000千 N T ドル	その他 (台湾関係会社への 投資)	100	1	3			なし	同上
廣東華歌爾時裝有限公司	中国 広州市	17,730 千 R M B	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100 (100)	1	3			当社製品の 縫製加工	同上
8 華歌爾(中国)時裝有限公司	中国 北京市	52,419 千 R M B	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100 (100)	2	3			同上	同上
その他20社										
(持分法適用関連会社)										
THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.	タイ バンコク市	120百万 バーツ	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	34	6	2			製品の購入	なし
INDONESIA WACOAL COMPANY LTD.	インドネシア ボゴール市	2,400百万 ルピア	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	42 (5)	1	2			同上	同上
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	4,500百万 ウォン	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	25	1	1			当社製品の 販売	同上
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市	800百万 N T ドル	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	50 (50)	4	3			同上	同上
5、6 (株)ハウス オブ ローゼ	東京都港区	934	その他 (化粧品等の製造販売)	20					なし	なし
その他4社										

- (注) 1 (株)トリーカ及びWACOAL INTERNATIONAL CORP. は特定子会社に該当する。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。  
3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
4 上記関係会社との業務提携契約はない。  
5 (株)ハウス オブ ローゼは平成16年3月に株式を取得し、新たに関連会社となっている。  
6 有価証券報告書の提出会社である。  
7 長崎ワコール縫製(株)と熊本ワコール縫製(株)は平成16年4月に合併し、九州ワコール製造(株)に社名を変更している。  
8 華歌爾(中国)時裝有限公司は平成15年7月に北京華歌爾服装有限公司より社名を変更している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	10,647 [ 1,186 ]
その他	454 [ 107 ]
全社(共通)	166 [ 8 ]
合計	11,267 [ 1,301 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,630 [ 440 ]	37.1	11.3	4,627,627

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、ワコール労働組合が組織(組合員数2,588人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属している。

国内子会社の内、(株)七彩及び縫製会社9社を除く各社の従業員は、上記労働組合に加入している。(株)七彩及び縫製会社9社には、それぞれ、労働組合が組織されている。また、海外子会社においても複数の労働組合が組織されている。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)における我が国経済は、前半は企業収益の緩やかな改善は見られたものの個人消費の回復は見られず、景気は概ね横ばいの状況で推移した。後半は企業収益の改善がより顕著となり、個人消費もデジタルカメラや薄型テレビ等家電製品の好調等が下支えとなって持ち直しが見られ、景気は着実に回復してきたことがうかがえた。一方、女性ファッション衣料品業界は、前半は長梅雨、冷夏、後半は暖冬といった天候不順の影響を大きく受け、全般に業績は低迷した。

こうした中で、当連結会計年度の売上高は、1,631億55百万円で、前連結会計年度に比し0.3%の減少となり、利益面では構造改革によるコストダウンの追求をはじめ効率経営の徹底に取り組む一方、固定資産の減損損失の計上等が発生し、当連結会計年度の営業利益は30億16百万円で、前連結会計年度に比し58.5%の減少となった。しかしながら、その他の費用として、前連結会計年度に比し投資有価証券評価損が国内株式市場が回復したことにより大きく減少し、税金等調整前当期純利益は45億32百万円で、前連結会計年度に比し1.6%の減少、当期純利益は29億2百万円で、前連結会計年度に比し0.1%の増加となった。

事業の種類別セグメントの実績を示すと次のとおりである。

#### 繊維製品及び関連製品

当社グループは商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店をはじめとする新たな顧客との接点開発に努めた。ワコールブランドにおいては、夏キャンペーン商品の「TシャツブランドNAMI・NAMI(ナミナミ)」、秋キャンペーン商品の「感じるブラ」が大変好評を得た。また百貨店、専門店の各チャネル別に高付加価値ブランドの強化を推進した結果、これらの売上が伸張した。その他のターゲット別商品戦略では、ミドル・シニア世代を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」、「グラッピー」が引き続き好調に推移した。しかしながら、天候不順や個人消費全体が足踏みする中でボリュームゾーンの基幹商品群は低迷した。一方、ウイングブランドでは、高付加価値ブランドの「レシアージュ」、ヤング世代に向けた「ル・スフレ」が好調に推移した他は、キャンペーン商品をはじめ全般に低調に終わった。冷夏、暖冬といった天候不順はワコールブランド、ウイングブランド両ブランドの肌着等シーズン商品の動向に大きく影響した。しかしながら、平成16年の干支「申」にちなんで発売した赤い下着はマスコミにも大きく取り上げられ、年末から年始にかけてブームとなり、低調な市場に活力を与えた。カタログ通信販売では、インナーウェア通販カタログ「ワナビ」を新たに発刊し売上を上乘せした。インナーウェア以外では、ウエルネス関連事業がイチロー選手を広告起用したスポーツ関連製品の「CW-X(シーダブリューエックス)」は好調に推移したものの、冷夏の影響を受け夏場のシーズン水着が低迷、パンティストッキングやシューズも低調に終わった。カタログ通信販売では、アウターウェアやファッション雑貨が好調に推移した。海外事業に関しては、アジアの関係会社の業績は、年度前半は新型肺炎(SARS)、イラク戦争などによる景気低迷の影響を受け全体に低調となったが、後半は回復傾向となり、一部を除き総じて堅調な結果となった。欧米市場においては、米国事業がイラク戦争の勃発やこれに伴うテロへの不安がビジネス環境に大きく影響を与えたが、年度後半には商況は好転し、通期では前年を上回る業績を達成することができた。

この結果、売上高は、1,469億45百万円で前連結会計年度に比し0.3%の減少となり、営業利益は62億16百万円で、前連結会計年度に比し29.1%の減少となった。

#### その他

国内の子会社では、マネキン・販売什器のリースや店舗・売場の設計施工を行う(株)七彩は、引き続き構造改革の成果により売上高、営業損益共に前連結会計年度より改善された。また、限られた経営資源を最大限に活用するために事業の選択と集中を行う中、当連結会計年度をもってスウェーデンハウス(株)との特定提携店契約を解消し、輸入住宅の施工販売事業から撤退した。これに伴いハウジング関連の売上が計画を下回った。

この結果、売上高は、162億10百万円で前連結会計年度に比し0.7%の減少となり、賃貸不動産の減損損失の計上などが発生し、営業損失は15億40百万円で、前連結会計年度に比し12億36百万円の減少となった。

所在地別セグメントの実績を示すと次のとおりである。

#### 日本

当連結会計年度の後半には企業収益の改善がより顕著となり、個人消費も持ち直しが見られ、景気は着実に回復してきた中、商品力の向上を図り、インナーウェア中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、引き続き積極的な直営店の出店を行った。しかしながら、長梅雨、冷夏、暖冬といった天候不順の影響を大きく受け、業績は低迷した。

この結果、売上高は、1,448億96百万円で前連結会計年度に比し0.2%の減少となり、固定資産の減損損失の計上などが発生し、営業利益は21億95百万円で、前連結会計年度に比し65.4%の減少となった。

#### アジア

アジアの関係会社については、年度前半の新型肺炎（SARS）の影響を受けたものの、総じて堅調に業績が推移したが、当連結会計年度を通しての円高の影響を受け、前年を下回った。

この結果、売上高は、49億57百万円で前連結会計年度に比し0.6%の減少となり、営業利益は5億14百万円で、前連結会計年度に比し9.0%の減少となった。

#### 欧米

米国市場は年度後半には商況は好転し、前連結会計年度を上回る業績を達成することができたが、当連結会計年度を通しての円高ドル安の影響により、円貨換算では前年を下回った。

この結果、売上高は、133億2百万円で前連結会計年度に比し2.0%の減少となり、営業利益は13億87百万円で、前連結会計年度に比し10.5%の減少となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度期末に比し1億97百万円増加し、当連結会計年度末には274億43百万円となった。また、株主資本比率は、投資有価証券の時価上昇等による資本の増加により、前連結会計年度に比し2.3%上昇し、76.0%となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、たな卸資産の増加等により26億57百万円減少し、52億1百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、有価証券の取得の減少等により111億67百万円増加し、13億28百万円の収入となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、主に自己株式の取得の増加等により1億32百万円減少し、61億38百万円の支出となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	70,572	101.3

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

その他のセグメントのうち一般住宅及び店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。当連結会計年度におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	11,847	100.9	797	73.5

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び品別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	115,674	99.1
ナイトウェア	11,823	93.0
リトルインナー	2,583	102.7
小計	130,080	98.6
アウターウェア・スポーツウェア	10,409	110.3
レッグニット	1,798	107.5
その他の繊維製品及び関連製品	4,658	108.4
計	146,945	99.7
その他	16,210	99.3
合計	163,155	99.7

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図る。その観点から、現在当社グループが展開する事業に対し、収益性と成長性に基いた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行っている。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドの両インナーウェア事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、収益力がまだ十分に伴っていないが今後の成長性が期待されるカタログ販売事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社の新たな成長の原動力としていきたいと考えている。そのためこれら事業の拡大に向け今後3カ年の重点施策を定め、これを実行するとともに積極的な投資を行う。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理の実践や環境への取り組みを進めている。

#### (1) 今後3カ年の重点施策（中期経営計画）

##### 基幹ブランド（ワコールブランド・ウイングブランド）

ワコールブランドについては現行の展開チャンネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態（顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場）等を積極的に開発展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図る。また下着のカテゴリーにとどまらず、ウエルネス事業との複合化した売場の開発も行うことで、競合他社との差別性や優位性を形成していく。これらの推進によって、縮小するチャンネルの売上の低下分をカバーし、また構造改革を推進することで営業利益率の改善を目指す。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売事業、インターネット販売事業等とのチャンネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図る。オープンチャンネル化するにあたって、これまでの量販店以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行い、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指す。

##### SPA業態の積極的な展開

現在展開を進めている4ブランド（「ウンナナクール」「スピート」「アンフィ」「スーラブラージュ」）の出店をさらに進め、平成19年3月期での黒字化を目指す。

##### ウエルネス事業の積極的な展開

提供価値を「快適」「健康」に絞り込み、それぞれのテーマに基づき商品ジャンルを超えて、顧客との接点となる売場を新しく編集していく。事業展開領域は従来のコア領域である「コンディショニング」を中心に、「競技」や「ケア」領域まで拡張を図る。中核となるブランド「CW-X（シーダブリューエックス）」については世界戦略商品として育成するための積極投資を行う。これらの施策を実行することによって売上の拡大と営業利益率の改善を目指す。

##### カタログ・インターネット販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネット等の普及を機敏に捉え新しい顧客接点を積極的に開発することで、営業利益率を維持しつつ売上の拡大を図る。

##### 中国市場への重点投資

中国市場は単に大量販売市場において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行う。平成19年3月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組む。



## (2) 企業の社会的責任について

### 企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の実践

企業倫理の実践は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考える。ワコールは創業以来、法律等から逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきたが、今後一層遵守する体制を強化し徹底を図っていく。企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、今後さらに企業倫理を徹底し実践することはもちろんのこと、変化する社内外の状況に対応しながら、国内外関連会社へのなお一層の徹底を図る。

### 環境経営の推進

当社グループは平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製(株)（現九州ワコール製造(株)）においてISO14001の認証を取得している。今後は環境マネジメントシステムをワコールグループ全体に展開し業界の中でトップレベルの環境経営を目指す。

### 社会貢献活動の展開

当社グループはピンクリボン活動（乳がん早期発見啓発活動）を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めている。今後もさらに活動を本格化させ、社内外へ向けての活動の浸透を図る。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの業務、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性がある。これらのリスク及び不確定要素は、当社グループに対し重大な悪影響を与え、当社グループの株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性がある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）において当社グループが判断したものである。

### (1) 低調な国内個人消費

当連結会計年度においては、売上全体の大部分が国内市場での売上によるものであり、今後もしばらくの間同程度の割合で推移することが予想される。従って、当社グループの主要市場である日本国内における個人消費の全般的な水準は、当社グループの売上及び収益に大きな影響を与えると考えられる。近年の国内個人消費は、日本経済の根強い不況、物価の下落及び失業不安等の様々な要因により低調な状態が続いており、これらのマイナス要因は、テロ及びイラク戦争の不安による米国経済の悪化によっても増長されている。最近の経済指標は緩やかな回復を見せているが、これらのマイナス要因その他の長期にわたる悪影響により、近い将来に国内個人消費の劇的な回復を見込むことは特に一般小売店においては難しいと予想される。ここ数年の当社グループの利益の伸び悩みは、低調な国内個人消費が大きな要因であり、今後も国内個人消費が回復しない場合には、売上及び収益の増加は難しいものと考えられる。

## (2) 国内の百貨店その他一般小売店における不況

当社グループの売上の約80%を㈱ワコールが占めており、その内の約84%が百貨店、量販店及びその他の一般小売店への売上によるものである。当社グループは直営店、カタログ及びインターネット販売による売上比率を増加するべく努めているが、近い将来においても、百貨店、量販店及びその他一般小売店への売上が引き続き大部分を占めると考えられる。

近年、国内の一般小売店は、低調な個人消費、コンビニエンスストア、カタログ及びインターネット販売その他との競合等の様々な要因により、厳しい環境に置かれている。好調な経済状況が保たれれば、一般小売店の業績は回復することが期待されるが、国内一般小売店業界の見通しは未だ不透明であり、低調な業績が続くことも予想される。

国内一般小売店業界の長期的な不況は、多くの理由により、当社グループの業務、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。例えば、売上の大部分を占める百貨店、量販店及びその他の一般小売店の業績が回復しない限り、売上を増加させることは困難である。また、当社グループの重要な得意先が倒産した場合には、売上が直ちに減少するだけでなく、売掛債権が回収不能となる可能性がある。また、国内一般小売業者の経営統合の増加により、価格等取引条件における得意先の交渉力が強化され、当社グループの業務、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

## (3) 消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力

当社グループの業績は、消費者の変わりやすい嗜好及び需要を的確に予測しそれに応える能力、また市場の流行を取り入れ、消費者の購買意欲を起し、かつ利益につながるような商品を開発していく能力にも左右される。消費者の嗜好及び流行は急激に変化し、予測が困難である。流行の変化に的確に対応することができず、製品ラインアップにおいて市場動向の判断を誤った場合、売上は落ち込み、大量の在庫を抱えることになる。その場合の対応として広告宣伝の増加や価格の値下げを余儀なくされ、業績に悪影響を与える可能性がある。製品企画に関する誤った判断やその他の失策があった場合、当社グループのブランドイメージが悪化する可能性がある。

将来の売上増加及び収益向上は、ヤング世代への売上の増加、またミドル・シニア世代向けの新しい製品の開発にも左右されると考えられる。ヤング世代への売上の増加は、市場範囲の拡大と、当社グループへのブランド・ロイヤルティを比較的若いうちに育成するために重要である。一方、ミドル・シニア世代は、日本社会の高齢化に伴い、当社グループ市場の大きな部分を占めるようになっており、ますます重要となってきている。これらの売上目標を達成するために、ヤング世代向けの販売戦略となるSPA事業に注力する一方、ミドル・シニア世代を対象とした商品（インナーウェア「ラヴィエゼ」、「グラッピー」等）を開発してきた。しかしながら、これら世代をターゲットとした継続的かつ利益率の高い売上の増加に向けた努力が成果を生むことを保証することはできない。例えば、低価格のインナーウェア及び専門小売店における競合他社との競争や当社グループが直営店運営の経験が浅いことにより、より多くのヤング世代の顧客を獲得することが困難になる可能性がある。

#### (4) 在庫リスク

当社グループは通常、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の製造を行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性がある。また、小売業界には特有の在庫循環活動があり、特に小売業者が在庫水準を高くする販売ピーク時直前においては、余裕をもった在庫を保有する必要がある。また、当社グループは通常、商品の販売時期以前に、供給業者から商品を購入する契約を締結している。従って、当社グループは需要や価格の変動及び消費者の商品購入の選択や時期によっても影響を受けやすい。

当社グループは、売れ行きの良くない商品の判別や在庫解消のためのバーゲンセールに向けて、在庫の確認を行っている。スタイル、気候への合致、消費者の嗜好の変化、ファッションアイテムの消費者の指示等の要因により、在庫水準が消費者の需要を超えていると判断される場合、または現在の価格では在庫商品が売れないと判断される場合には在庫の評価替を行う。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性がある。

#### (5) コスト削減の成否

国内個人消費が引き続き低調であると予想される等、今後しばらく当社グループの売上が大幅に増加することは難しいと考えられる。従って、利益率を向上させるためにはコスト削減が必要になると考えられる。

近年、当社グループはコスト削減のための施策を行っており、今後も継続して行うつもりである。例えば、製品配送センターの数を大幅に削減する他、得意先への製品配送の効率化に努めてきた。また製品の製造、調達等が中国、ベトナム等低コストの国に移行するように努めている。さらに、選択定年退職制度の適用を拡大する他、国内人件費の削減に向けた施策を行っている。

しかし、大幅なコスト削減の成功、または売上の低下を補うだけのコスト削減効果を上げることが保証することはできない。例えば、インナーウェア製品の大部分は高級市場をターゲットとしており、多くの場合当社グループの仕様に合わせて特注した高品質な素材を必要とする。当社グループは当連結会計年度には製品の約20%（金額ベース）を中国、ベトナム等低コストの国で製造しているが、これらの国において、当社グループの要求する高品質な素材を供給できる業者は不足しており、この不足状態は今後しばらく継続するものと考えられる。また、雇用調整その他類似の施策においては、労働組合その他の団体の支持を得る必要があり、また退職金支払等の費用増加は当社グループの業務、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

#### (6) S P A事業ネットワークの拡大

当連結会計年度末においては、S P A 4ブランドの事業店舗は45店、売上は24億円である。当社グループの目標は、平成19年3月までにS P A事業合計で90億円の売上を実現することである。S P A事業を通じて、ヤング世代及び当社製品になじみが薄く、また百貨店、量販店等以外でインナーウェアを購入する消費者との接点を増やしたいと考えている。

しかし、S P A事業の店舗運営を成功させるためには対処しなければならない多くのリスクが存在する。例えば、S P A事業戦略は、集客力がある魅力の高い店舗立地を確保できるかどうかにより大きく左右される。良い立地を確保するためには、同様の戦略を行っている他の小売業者との競合が避けられない。また設備投資、賃料その他の費用条件により、十分な収益が得られる新規出店ができない場合も考えられる。当社グループは直営店運営の経験が浅いため、これらのリスクを解決できない可能性がある。さらに、店舗運営の成功のためには店員の採用、在庫管理、店舗及び新商品の宣伝等を効果的に行う必要がある。直営店でのターゲットである顧客層を確保し、ワコールブランドを販売する他の一般小売店との競争を避けるため、S P A事業向けのインナーウェアについては独自の製品ラインアップを展開している。この戦略においては、新しい製品ラインアップがターゲットである顧客層の流行、用途その他の需要に合わない等のリスクがある。

(7) カタログ及びインターネット販売による売上増加

当社グループは、売上増加のためにはカタログ及びインターネット販売の重要性が増すと考えており、これらのチャンネル強化に努めている。しかし、カタログ及びインターネット販売においては様々な課題に直面している。例えば、これらのチャンネルを通じた売上高は、全体のわずかな部分を占めるに過ぎない。また、カタログ及びインターネット販売における競争は激しく、競合他社の多くは当社グループよりも多くの経験を有し、より多くの資源をこれらのチャンネルに投入している。従って、カタログ及びインターネット販売によって、販売チャンネルの中核となる一般小売店チャンネルの長期的な横這いしないしは減少傾向を補い、SPA事業戦略の実行にあたって直面する問題を解決するに足るだけの売上増加を確保できない可能性がある。

(8) 市場競争

インナーウェアその他の衣料品販売における競争は非常に厳しいものとなっている。当社グループは広範囲にわたる他の衣料品メーカーとの販売競争を行っている。国内における主な競合相手は、トリンプ、シャルレ、セシール及びピーチジョンなどであり、その他専門衣料メーカーとも競合している。

近年、女性ファッション衣料品業界の競争環境に大きな影響を与えているのは、低価格衣料の市場への一層の進出である。この動向を支えているのは、中国、ベトナム等低コストの国における調達及び製造の増加、新しい製造技術の導入、小売業界における経営統合、長期にわたる国内における低調な個人消費等である。当社グループは、高級インナーウェア市場をターゲットとする戦略が市場シェアの減少や利益率の低下等による業務、業績及び財政状態への悪影響を緩和していると考えている。しかし、これらの競争による影響は避けられず、当社グループの戦略の成功が長期にわたって継続できない可能性がある。

また、カタログ販売、訪問販売及び電子取引など、国内インナーウェア業界における競争力のある新しい小売戦略の出現の影響も受けている。競争の激化は、価格の値下げ、広告宣伝費の増加、市場シェアの減少等につながり、当社グループの業務、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

(9) 季節の天候不順の影響

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受ける。当社グループは通常、毎年春、夏及び秋冬のキャンペーン商品を展開している。当社グループの業績は、これら季節キャンペーン商品の成否に大きく左右される。これらの売上は天候の変化によっても影響を受ける。例えば、当連結会計年度においては、日本では長梅雨及び夏・秋の気温不順により、当社グループ春夏及び秋冬のインナーウェア商品が悪影響を受けた。

(10) 海外業務に関連するリスクの増加

現在、売上高の約89%は国内での売上によるものであり、製品の大部分は国内で調達・製造されている。しかし、長期的にはコストの低い中国など海外の生産比率が拡大することが予想される。また、当社グループの売上が米国、ヨーロッパ及び中国等の海外市場でも拡大することを期待している。これらの目標や動向により、下記のような海外業務に関連する様々なリスクが増加する可能性がある。

当社グループ製品の調達・製造及び販売を行う国における政治的・経済的不安定要素

予期せぬ法律または規制の変更

貿易保護措置及び輸出入許可要件

税制の変更によりもたらされる悪影響の可能性

為替相場の変動

広域業務における人事管理及び経営の難しさ

知的財産権保護制度の相違

遠距離及び法規の相違による売掛債権回収の難しさ

当社グループの主要な海外市場または調達・製造拠点における公衆衛生その他類似の問題

(例：アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ)

(11) 保有株式に関連するリスク

当社グループは、多くの国内公開会社の株式を保有している。これら株式の大幅な価格下落は、該当する会計年度における当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性がある。特に国内株式市場の長期的な低迷は、当社グループ保有株式の価値に悪影響を与える可能性がある。当社グループは保有株式に関し、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1億42百万円及び35億66百万円の評価損を計上した。

(12) 従業員退職給付債務による悪影響

退職給付債務及び年金資産については、保守的な会計方針に従って充分と考えられる額の年金コストを費用計上している。しかし、年金資産の運用結果が株式・社債市場の悪化その他の要因により悪化した場合には、追加の拠出や費用が必要となる可能性があり、当社グループの業務、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社グループは、昭和39年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。研究成果として、平成7年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用している。平成12年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間にわたる加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化（エイジング）の原則を「スパイラルエイジング」と名付け、発表した。また、平成7年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発テーマの設定と推進」、「製品開発に有効なデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当連結会計年度の研究成果は、人間のからだと同じ形態・柔らかさの商品開発用ソフトダミーの開発により、これまで人体に着用しなければ確認できなかった造形効果やフィット状態の確認がスピーディーに実施でき、ブラジャー設計をより高いレベルで行える事を可能にした。また、「美しくなった現代マタニティ」、「現代マタニティの意識調査結果」及び「眠りを科学した眠るとき用のブラジャーの開発」などの研究成果を外部公表した。当連結会計年度の研究開発費は7億51百万円である。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の3領域を基軸に、顧客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）において当社グループが判断したものである。

### (1) 概況

当社グループは日本を代表する女性用インナーウェアの製造・販売会社であり、ファンデーション及びランジェリーの市場占有率は国内最大である。当連結会計年度の売上高のうち約70.9%は、ファンデーション（主にブラジャーやガードル）とランジェリー（主にスリッパ、プラスリッパ、ショーツ）で構成されている。当社グループはまた、ナイトウェア、リトルインナー、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット、その他の繊維製品及び関連製品の製造・販売、その他のいくつかの事業を展開している。

## 売上高

当社グループの収入は、主にファンデーション・ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー、アウターウェア・スポーツウェア、レッグニット、その他の売上によるものである。当連結会計年度の品種別売上高は下記の表に示すとおりである。

### 当連結会計年度の品種別売上高（及び比率）

製品の品種の名称	金額(百万円)	構成比(%)
ファンデーション・ランジェリー	115,674	70.9
ナイトウェア	11,823	7.2
リトルインナー	2,583	1.6
インナーウェア計	130,080	79.7
アウターウェア・スポーツウェア	10,409	6.4
レッグニット	1,798	1.1
その他	20,868	12.8
合計	163,155	100.0

当連結会計年度における当社グループの売上高の約80%は百貨店、量販店及びその他一般小売店への繊維製品及び関連製品の売上によるものであり、約10%がSPA直営店、カタログ及びインターネット通信販売を通じた繊維製品及び関連製品の売上によるものである。残りの約10%はその他の事業（マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス）によるものである。

過去5連結会計年度においては、平均販売単価は全般的に安定していたため、売上の変動は主に販売数量の変化によるものである。

## 売上原価

当社グループの売上原価は、主に衣料品の生産に関連する原材料費及び製造費用によるものである。

## 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に繊維製品事業における従業員への給与及び賞与、ならびに広告宣伝費や売場改装費用等の販売促進費である。その他の販売費及び一般管理費は、荷造発送費、支払手数料（業務委託手数料を含む）、SPA直営店賃借料等である。

## 主な業界の動向

過去2連結会計年度の主な業界の動向は、以下のとおりである。

一般的に低調な国内個人消費が、当社グループの主要な販売チャネルである一般小売店の業績に悪影響を与えている。

中国等低コストの国で製造された低価格衣料品の売上が、国内において増加していることにより、業界における価格競争が激化している。

高級インナーウェアへの需要が増加している。この動向は、低価格商品への需要増加と相まって、市場の細分化をもたらしている。

製造業者は、原材料調達や衣料品製造を中国等低コストの国で行う等、コスト削減策を強化している。

衣料品メーカーがカタログ販売、訪問販売及び電子取引などの新たなマーケティング戦略を、販売チャネルの多様化と新たな顧客開発のために広く行うようになっている。

本報告書に記載されている監査済連結財務諸表の対象とする2連結会計年度の間、当社グループは市場での競争優位性及び国内消費者のブランド認知を基盤としてこれらの動向に対応する戦略を採ってきた。また、高級商品にターゲットを絞った当社グループの戦略が、高品質のインナーウェアを求める顧客の支持を得て、低価格衣料品による売上への悪影響を緩和したと考えている。当社グループは費用削減のために、中国やベトナム等の低コストの国での海外生産比率の増加、製品配送センターの削減、選択定年退職制度の適用拡大等の施策を行ってきた。また、中国、米国、ヨーロッパ等海外市場における売上比率増加ならびに、SPA直営店、カタログ及びインターネットによる販売比率増加に努めている。当社グループは今後の業界の動向に対応するためにこれらの各施策を引き続き行っていく所存である。

## (2) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されている。これらの財務諸表の作成にあたっては、経営陣は重要な見積りや仮定を行う必要がある。会計方針の適用にあたり、より重要な判断を要する項目は以下のとおりである。

### たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、製品商品及び仕掛品については総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価している。たな卸資産については随時市場性や劣化の兆候を調査し、簿価を市場価値まで下げる必要があるかどうかを判断している。評価替は、在庫の経過期間、劣化の可能性、実際の商品の動向、市場の需要の変化等に基づいて行われる。

### 貸倒引当金及び返品調整引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等について貸倒れの可能性を予測する必要がある。これらの債権の回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、債権残高、財務状況などを考慮して個別に信用を判断する等、重要な判断が必要である。相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また当社グループは、当社グループの取引条件に明記される一定の条件の下で相手先からの返品を認めている。返品調整引当金は過去の返品率を勘案して計上され、実際の返品、製造中止の計画、特価セールなどの要因に基づいて随時見直される。返品調整引当金は、売上高の減少として計上される。



#### 繰延税金資産

当社グループは現在、一定期間内における回収可能性に基づき相当額の繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の計上は、予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けている。当社グループの将来の収益性に係る判断は、将来における市場の動向その他の要因により影響を受けている。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当金を計上する可能性がある。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当金が計上され、損益に影響を与える可能性がある。

#### 投資有価証券の評価損

投資有価証券の公正価額が取得原価を下回り、かかる低下が一時的でないと判断される場合は、評価損が計上される。経営陣は、原則として公正価額が取得原価を継続的に9ヶ月以上下回った場合に、かかる低下が一時的でないと判断する。また当社グループは評価損計上の要否の検討にあたり投資有価証券の保有意思及び価値の下落の度合い等も考慮している。

経営陣は、評価損を判断する基準は合理的なものであると考えているが、市場の変化や、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化によって個々の投資に関する状況の変化があった場合には、投資有価証券の評価額に影響を受ける可能性がある。

#### 長期性資産の減損

当社グループが保有する長期性資産及び一部の無形固定資産については、将来の予想キャッシュ・フローに基づきそれらの帳簿価額が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価額を超える金額を減損損失として計上している。経営陣は、かかる将来の予想キャッシュ・フロー及び公正価額の算定が合理的に行われていると判断しているが、予想キャッシュ・フロー及び公正価額の修正があった場合には、減損の則定に影響を与える可能性がある。

#### 退職金及び退職年金

当社グループは従業員の大多数を対象とするいくつかの退職金制度を有しており、当社は確定給付企業年金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用している。退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上の前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率等の要因が含まれる。経営陣は、使用した数理計算上の前提条件は妥当なものと判断しているが、前提条件自体の変更により、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を受ける可能性がある。

当社は日本国債及び国内社債の利回りに基づいて割引率を算定している。具体的には割引率は20年物国債の過去5年の平均利回りを基礎とし、信用力において要求水準を満たしつつ、日本国債に次ぐ信用を反映した利回りの国内社債を選択した際のスプレッド約0.25%を上乗せした利率を用いている。当連結会計年度末における割引率は2.5%である。その他の退職金制度においても同様に割引率を算定している。

当社は、過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を設定している。かかる期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の期待運用収益の加重平均に基づいている。前連結会計年度及び当連結会計年度末における、年金資産の長期運用利回りは、それぞれ3.0%及び2.5%である。長期期待運用収益率は株式60.0%、債券22.0%及びその他の投資18.0%の資産構成を前提として算定している。

これらの基礎率は退職給付債務及び費用に重要な影響を及ぼす。割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下の通りである。なお、は費用及び債務の減少方向の影響を表わしている。

	0.5%減少	0.5%増加
割引率：		
退職給付費用への影響	145百万円	152百万円
退職給付債務への影響	5,117	4,651
長期期待運用収益率：		
退職給付費用への影響	123	123
退職給付債務への影響	0	0

当社は、平成14年4月に制定された確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分に関する従業員の勤務期間に係わる年金給付義務の免除の申請を行った。平成15年1月に当社は代行部分に係わる従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務の免除について政府より認可を受けた。当社はさらに、平成16年2月に過去の勤務に関連する給付債務の免除申請について政府の認可を受けた。

米国新会計問題審議部会は、平成15年1月にEITF03-2号「日本の厚生年金基金代行部分の返上に関する会計処理」について最終的な合意に至った。EITF03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の返上について規定している。

「代行部分」の「加算部分」からの分離は4つの段階を経て行われる。それらは、(1)厚生年金基金は日本政府に対して、代行部分に関する将来の従業員サービスに係わる年金給付義務の免除の申請を提出する、(2)認可後、厚生年金基金は代行部分に関する将来の従業員サービスに係わる年金支給義務が免除される、(3)厚生年金基金は日本政府に対して、過去の勤務部分についての年金給付義務を分離することを申請する、(4)分離についての最終的な認可が下りる、というものである。同基準書は代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、1つの年金制度の清算取引の各段階が終了したものとして返上に関する会計処理を行うことを要求している。分離のプロセスを終了させるのに十分な年金資産が政府に返上された時点で取引は終了したものと見なされ、その時点で代行部分の全ての給付債務は清算されたものとして消滅する。清算された給付債務と政府に返上された資産の差額は、政府からの助成金として認識される。

当社は代行部分残余の給付債務及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産を平成17年3月期において政府に移転することを計画している。従って、当連結会計年度においての当社の連結財務諸表への影響はない。当社はこの移転が完了するまで、これによる当社の連結財務諸表への影響を確定することはできない。

その他の年金制度は、退職一時金の支給か一定の条件での年金支給のどちらかとなる。退職金は、従業員が定年に達する前に退職する場合は、通常一括で支給される。

### (3) 新会計基準

#### デリバティブ手法とヘッジ取引に関する基準書第133号の改訂

財務会計基準審議会は、平成15年4月にF A S B基準書第149号「デリバティブ手法とヘッジ取引に関する基準書第133号の改訂」を公表した。同基準書は、F A S B基準書133号において規定されている他の契約に組み込まれたものを含むデリバティブ及びヘッジ活動についての会計処理を改訂し、明確にしていた。また同基準書は、平成15年6月30日以降に開始または変更される契約から適用される。同基準書の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はない。

#### 負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品

財務会計基準審議会は、平成15年5月にF A S B基準書第150号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を公表した。同基準書は負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品の分類及び測定を規定している。同基準書は、平成15年5月31日以降開始または条件が改定された金融商品、その他については平成15年6月15日以降に開始する四半期から適用している。同基準書適用による当社グループの連結財務諸表への影響はない。

#### 年金及びその他の退職後給付に関する事業主の開示

財務会計基準審議会は、平成15年12月にF A S B基準書第132号（平成15年改訂）「年金及びその他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表した。同基準書は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主における開示について修正し規定するものであり、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー及び年金費用について追加的な開示を要求している。また同基準書は、それらの制度に関する測定及び認識方法を変更するものではない。同基準書は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度より適用となる。これに伴い、当社グループは当連結会計年度より当該開示の規定を適用している。

#### 変動持分事業体の連結

財務会計基準審議会は、平成15年12月に解釈指針第46号（平成15年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（以下、「解釈指針第46号改」）を公表した。解釈指針第46号改は平成15年1月に公表された解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」に置き換わるものであり、変動持分事業体の連結に関して規定している。同解釈指針適用による当社グループの連結財務諸表への影響はないものと考えている。

#### 投資有価証券の減損

米国新会計問題審議部会は平成15年11月にEITF03-1号「一時的ではない公正価額の下落の定義及び特定の投資有価証券への適用」について最終的な合意に至った。EITF03-1号はF A S B基準書第115号に該当する投資有価証券で公正価額が帳簿価額を下回るものに関する追加開示の規定を定めたものである。また、平成16年3月に同米国新会計問題審議部会は一時的ではない公正価額の下落の判断及び投資有価証券への適用に関する追加的な会計処理の指針についても最終的な合意に至った。EITF03-1号の規定に従い、連結財務諸表注記2 - Aにおいて投資有価証券についての追加的な情報を開示している。

#### (4) 業績の報告

##### 売上高

当連結会計年度の売上高は1,631億55百万円で、前連結会計年度に比し0.3%の減少となった。

当社グループの主力分野であり、売上高の79.7%を占めるインナーウェア事業（ファンデーション・ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）の当連結会計年度の売上高は1,300億80百万円で、前連結会計年度に比し1.5%の減少となった。減少の主な要因は、中価格帯のインナーウェア商品の売上減少によるものである。例えば、ウイングブランド商品の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比し2.9%減となり、これらの商品に対する需要低下を反映する結果となった。また、国内における夏・秋の天候不順も、当社のインナーウェア事業の売上に悪影響を与えたと考えている。多くの女性は夏の薄着に合わせて新しい下着を購入する傾向があるため、通常はインナーウェア商品の売上増加が見られるが、冷夏の影響でこの動向が伸び悩んだ。同様に、秋冬用インナーウェア商品の売上も、暖冬による悪影響を受けた。

当連結会計年度においては、高級インナーウェア及びキャンペーン商品が売上に貢献した。「ラヴィエゼ」（前連結会計年度比16.4%増の44億8百万円）、キャリア世代を対象とした「パルファージュ」（前連結会計年度比6.0%増の52億76百万円）、専門店向けの「サルート」（前連結会計年度比14.2%増の33億54百万円）等の高級インナーウェア商品について、売上が大きく伸長した。当社主力ブランドであるワコールブランドの季節キャンペーン商品は、平成15年夏発売の「TシャツブラNAMI・NAMI（ナミナミ）」（約85万枚販売）及び平成15年秋発売の「感じるブラ」（約70万枚販売）であった。また、SPA直営店における売上も、年度中の17店舗の新規出店により、当連結会計年度には前連結会計年度に比し16億円増となった。

当社グループは海外主力市場での売上増加に努めているが、当連結会計年度においてはこれらの売上は横這いとなった。当連結会計年度の売上高の3.0%を占める日本を除くアジア市場での売上（中国、香港、シンガポールを含む）は、新型肺炎（SARS）及び円に対する各国通貨の下落による悪影響を受けた。当連結会計年度の売上高の7.5%を占める米国においては、年度前半の売上高はイラク戦争による個人消費の低迷の影響を受け、前年度比7.7%減となった。年度後半には米国における売上高は前年度比13.5%増と回復傾向を見せたが、円高ドル安の影響により大幅に相殺される結果となった。

その他の繊維製品及び関連製品事業については、アウトターウェア・スポーツウェアの売上高は、スポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」が好調であったこと等により、前連結会計年度に比し9億69百万円（10.3%）増加したほか、レッグニット（当社のカルソブランド商品を含む）の売上高も前連結会計年度に比し1億26百万円（7.5%）増加し、当連結会計年度は17億98百万円となった。その他の事業（マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス）の売上高は、当連結会計年度においては162億10百万円と、前連結会計年度の163億32百万円から0.8%減少した。

##### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比し0.8%の減少となった。中国・ベトナム等低コストの海外生産比率の増加（前連結会計年度の16%から当連結会計年度は20%に増加）等により、売上高に対する売上原価比率は52.1%から51.9%へ、前連結会計年度に比し0.2%の減少となった。国内のデフレーションの影響による材料費の減少及び供給業者によるコスト削減も、売上原価の減少に貢献した。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の711億39百万円から6.1%増加し、755億1百万円となった。販売費及び一般管理費の増加は、主に以下の要因によるものである。

- イ 当連結会計年度において、土地及び建物を含む、資産に関する計画の一部を変更したことにより、国内に所有する固定資産の減損損失25億74百万円を計上したこと。
  - ロ 売場改装費用、テレビCMの強化、新しく発刊したインナーウェアカタログ「ワナビー」の立上げ費用等に関連したコストが増加し、当連結会計年度の広告宣伝費が前連結会計年度に比し10億20百万円（8.6%）増加したこと。
  - ハ 前連結会計年度における未認識数理差異の増加により、当連結会計年度の未認識数理差異の償却額が前連結会計年度に比し13億21百万円（72.1%）増加したこと。
  - ニ S P A直営店の新規出店（当連結会計年度中17店舗）等により、当連結会計年度の資産賃借料が前連結会計年度に比し3億63百万円（12.9%）増加したこと。
- 販売費及び一般管理費の増加により、当連結会計年度の営業利益は30億16百万円と前連結会計年度に比し42億48百万円（58.5%）の減少となった。

#### その他の収益・費用

前連結会計年度はその他の費用26億60百万円を計上したのに対し、当連結会計年度はその他の収益15億16百万円を計上した。これは、主に当連結会計年度中の国内株式市場の回復を反映した投資有価証券評価損の減少（前連結会計年度の35億66百万円から当連結会計年度には1億42百万円に減少）によるものである。また、投資有価証券売却益9億32百万円も当期純利益に貢献した。

#### 当期純利益

上記により、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度と同水準の29億2百万円となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の19円48銭から当連結会計年度には19円85銭に増加した。

#### (5) 流動性と資金の源泉

当社グループの流動性は、主に営業活動による純現金収入によるものである。営業活動による純現金収入により、多額の借入れその他外部からの資金調達に頼らずに、運転資金の確保や設備投資（S P A店舗の拡大等）が可能となっている。当社は、営業活動に必要な運転資金、予測される投資活動及び財務活動による支出（下記の平成17年3月期の設備投資計画を含む）に必要な十分な水準の資金を常に確保していると考えます。また、当社海外子会社の一部は、運転資金を担保するために銀行金融機関に信用枠を設けている。

#### 設備投資

当社グループの設備投資額は、当連結会計年度は23億38百万円である。当連結会計年度の主な設備投資案件は、S P A直営店ネットワークの拡大（新規17店舗）、及び国内のITインフラの整備である。

平成17年3月期における設備投資は、引き続きS P A直営店を約15店舗拡大（約5億円）する他、大連（中国）の工場建設（約10億円）等が主なものである。

#### キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の78億58百万円の収入から33.8%減少し、52億1百万円の収入となった。減少の主な要因は、秋冬商品の在庫増及び春夏商戦に向けた、春夏商品の在庫増加(増加額21億24百万円)である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の98億39百万円の支出から13億28百万円の収入に転じた。これは主に、有価証券の取得が前連結会計年度に比し17.1%減の115億94百万円減少したことによるものである。平成17年3月期においても同程度の金額を有価証券の取得に充てる予定である。一方、当連結会計年度中の(株)ハウス オブ ローゼ及びWACOAL MALAYSIA SDN BHD等の株式取得により関連会社投資の取得は前連結会計年度に比し15億40百万円増加した。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の60億6百万円の支出から、61億38百万円の支出となった。これは主に、子会社の短期借入金の返済(15億95百万円)、当社の自己株式の取得(24億56百万円)及び現金配当(19億78百万円)によるものである。平成17年3月期においては21億59百万円の現金配当を行う予定である。また、同期中に自己株式の取得を追加で行うことも検討している。

#### (6) 研究開発、特許及びライセンス

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社は、昭和39年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。平成7年以降の通産省(現経済産業省)プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発テーマの設定と推進」、「製品開発に有効なデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当連結会計年度の研究成果は、人間のからだと同じ形態・柔らかさの商品開発用ソフトダミーの開発により、これまで人体に着用しなければ確認できなかった造形効果やフィット状態の確認がスピーディーに実施でき、ブラジャー設計をより高いレベルで行える事を可能にした。また、「美しくなった現代マタニティ」、「現代マタニティの意識調査結果」及び「眠りを科学した眠るとき用のブラジャーの開発」等の研究成果を外部公表した。当連結会計年度の研究開発費は7億51百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
本社 (京都市南区) 他京都地区1事業所	本社管理部門 繊維製品及び 関連商品	管理業務設備	10,686	2,331	1,065 (12,146)	14,083	1,018 [ 53 ]
東京店 (東京都千代田区) 他東京地区1事業所	繊維製品及び 関連製品 その他	管理業務設備	1,433	20	1,945 (1,472)	3,399	1,461 [ 20 ]
京都流通センター (京都市南区) 他京都地区1配送拠点	繊維製品及び 関連製品	商品管理設備	1,164	-	918 (8,287)	2,082	3 [ ]
大阪店 (大阪市淀川区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	535	13	960 (1,833)	1,510	893 [ 33 ]
ウイングブランド事業本部 (京都市伏見区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,014	54	1,113 (8,589)	2,182	456 [ 147 ]
ウイングブランド事業本部 東京店 (東京都港区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	11	7		18	237 [ 65 ]
スパイラル営業部 (東京都港区)	その他	営業設備	1,694	71	3,972 (1,740)	5,738	[ 2 ]

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
長崎ワコール縫製㈱ (長崎県高来郡瑞穂町)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	2	90		92	439 [ 30 ]
㈱トリーカ (鳥取県西泊郡西泊町)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	661	125	152 (42,650)	938	193 [ ]
㈱七彩 (京都市右京区)	その他	管理業務設備	37	46	101 (3,033)	184	36 [ ]

##### (3) 海外子会社

平成16年3月31日

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
WACOAL AMERICA INC. (米国 ニューヨーク州)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 商品管理設備	817	253	258 (32,300)	1,328	157 [ ]
SARADONA MFG CORP. (ドミニカ共和国 サントドミンゴ市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	268	143	52 (14,502)	464	812 [ ]

平成16年3月31日

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
WACOAL HONG KONG CO., LTD. (香港)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	180			180	35 [ 4 ]
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (シンガポール)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	37	16	155 (235)	209	60 [ 3 ]
華歌爾(中国)時装有限公司 (中国 北京市)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 生産設備	229	51		280	507 [ ]
廣東華歌爾時装有限公司 (中国 広州市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	254	124		378	501 [ ]
VIETNAM WACOAL CORP. (ベトナム ビエンフォア市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	172	84		256	748 [ 32 ]

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 現在休止中の主要な設備は無い。

3 長崎ワコール縫製(株)の建物及び土地は、(株)ワコールから賃借している。建物及び土地の簿価は、それぞれ560百万円及び52百万円であり、土地の面積は19,416㎡である。

4 従業員数は、[ ]内に年間の平均臨時従業員数を外書で記載している。

5 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (㎡)	土地 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
ウイングブランド事業本部 東京店 (東京都港区) 他東京地区 1 配送拠点	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 商品管理設備	6,056		189

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (京都市南区)	繊維製品及び 関連製品	コンピュータ 機器	112	74

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (㎡)	土地 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
(株)スタジオファイブ (東京都新宿区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,785		134
(株)ポイントアップ (東京都港区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,075		96

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (㎡)	土地 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
WACOAL AMERICA INC. (米国 ニューヨーク州)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	4,445		109
WACOAL FRANCE S. A. (フランス サンドニ市)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,160		23
PHILIPPINE WACOAL CORP. (フィリピン マニラ市)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,043		21
廣東華歌爾時装有限公司 (中国 広州市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備		17,733	3
VIETNAM WACOAL CORP. (ベトナム ビエンフォア市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備		25,195	3



3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	229,900,000
計	229,900,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は232,500,000株となっているが、当期末までに利益により自己株式2,600,000株を消却している。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,016,685	144,016,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	144,016,685	144,016,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	3,000	151,116		13,260		25,273
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	2,000	149,116		13,260		25,273
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	2,500	146,616		13,260		25,273
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	2,600	144,016		13,260		25,273

(注) 利益による自己株式消却による減少である。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		76	31	174	194	1	11,148	11,623	
所有株式数(単元)		65,189	1,068	22,219	29,477	2	25,312	143,265	751,685
所有株式数の割合(%)		45.50	0.75	15.51	20.57	0.00	17.67	100	

(注) 1 「その他の法人」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が86単元含まれている。

2 自己株式52,860株のうち 単元は「個人その他」の欄に、単元未満株式860株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,050	5.59
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	6,999	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,474	4.50
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,769	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,541	3.15
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデックアカウント(常人代理人)株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1カストディ業務部	4,223	2.93
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常人代理人)モルガン・スタンレー証券会社東京支社	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,049	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,662	2.54
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	3,511	2.44
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,376	2.34
計		49,654	34.47

(注) 1 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から、平成15年11月13日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成15年11月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	509	0.35
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	7,457	5.09
キャピタル・インターナショナル・インク	1,069	0.73
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	2,511	1.71
計	11,546	7.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,213,000	143,213	同上
単元未満株式	普通株式 751,685		同上
発行済株式総数	144,016,685		
総株主の議決権		143,213	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が86,000株(議決権86個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式860株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町 29番地	52,000		52,000	0.03
計		52,000		52,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,600,000	2,449,200,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,400,000	2,550,800,000
未行使割合(%)	48.0	51.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.41%である。

2 価額の総額の未行使割合が50%以上となったのは、買付価格が見込を下回ったためである。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った 取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	2,600,000	2,448,186,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の 移転		

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	0

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却にかかる自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保のため、財務体質の強化を図りつつ、配当についても配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、永年にわたり、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主に対する利益還元を努めてきた。

当期の配当金については、昭和39年東京及び大阪証券取引所への上場以来40年間の株主各位のご支援にお応えし、1株当たり年間15円00銭の配当とした。この結果、当期の配当性向は53.5%、株主資本配当率は1.3%となる。

当期の内部留保資金については、既存売場の整備やSPAによる新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における新たな事業拠点の設立などに積極的に投資する所存であり、これらの投資による将来の収益向上を通じて株主各位に還元できるものと考えている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,420	1,110	1,355	1,068	1,080
最低(円)	762	860	922	846	833

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	975	918	885	962	987	1,080
最低(円)	892	852	862	887	921	989

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 社長執行役員	代表取締役	塚 本 能 交	昭和23年 1月29日	昭和47年 4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年11月 常務取締役就任 昭和59年 9月 取締役副社長(代表取締役)就任 昭和62年 6月 取締役社長(代表取締役)就任(現在) 平成14年 6月 執行役員就任 平成15年 6月 社長執行役員就任(現在)	1,133
取締役副社長 副社長 執行役員	事業推進支援 スタッフ担当 兼宣伝部担当	坂 上 博	昭和17年 9月13日	昭和36年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ウイングブランド事業本部東京店長 平成 8年 6月 取締役就任 平成11年 6月 ウイングブランド事業本部長 " 常務取締役就任 平成14年 4月 事業戦略・事業推進支援スタッフ担 当 平成14年 6月 事業戦略・事業推進支援スタッフ担 当兼コーポレートコミュニケーション センター担当 " 専務取締役、執行役員就任 平成15年 4月 事業推進支援スタッフ担当兼宣伝部 担当(現在) 平成15年 6月 取締役副社長、副社長執行役員就任 (現在)	10
専務取締役 上席執行役員	ワコール ブランド 事業本部長	市 橋 一 昭	昭和20年 1月26日	昭和42年 3月 当社入社 平成 6年 4月 人事部人事グループ長 平成 7年 6月 取締役就任 平成 9年 4月 人事部長 平成10年 6月 常務取締役就任 平成13年 4月 事業戦略室長兼人事部長 平成14年 4月 ワコールブランド事業本部長(現在) 平成14年 6月 専務取締役就任(現在) " 執行役員就任 平成15年 6月 上席執行役員就任(現在)	10
常務取締役 上席執行役員	人事・総務・経 理・事業戦略関 連スタッフ担当	末 澤 昭 一	昭和22年 6月13日	昭和45年 3月 当社入社 平成 6年 4月 経営管理本部経理グループ長兼財務 グループ長 平成 8年 6月 取締役就任 平成10年 6月 経営計画室長兼経理財務部長 平成13年 4月 経営管理部長 平成14年 4月 人事・総務・経理関連スタッフ担当 平成14年 6月 人事・総務・経理関連スタッフ担当 兼スパイラル担当 " 常務取締役就任(現在) " 執行役員就任 平成15年 4月 人事・総務・経理・事業戦略関連ス タッフ担当兼社長室長 平成15年 6月 上席執行役員就任(現在) 平成16年 4月 人事・総務・経理・事業戦略関連ス タッフ担当(現在)	8
常務取締役 上席執行役員	ウイング ブランド 事業本部長	伊 藤 勇 三	昭和23年 3月15日	昭和45年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ウイングブランド事業本部インナー ウェア商品営業部長 平成 9年 6月 取締役就任 平成13年 4月 ウイングブランド事業本部副本部長 兼インナーウェア商品営業部長 平成14年 4月 ウイングブランド事業本部長(現在) 平成14年 6月 執行役員就任 平成15年 6月 常務取締役、上席執行役員就任(現 在)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	直営店統括室長 兼 ダイレクト小売 事業部長	山本 雅之	昭和22年6月25日	昭和45年3月 当社入社 平成7年4月 ワコールブランド事業本部福岡店長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成9年4月 ワコールブランド事業本部チェーン ストア統括店長 平成14年6月 執行役員就任 平成14年9月 直営店統括室長兼ダイレクト小売事 業部長(現在) 平成15年6月 上席執行役員就任(現在)	7
取締役 上席執行役員	社長室長	宮本 進	昭和23年2月8日	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 国際事業本部中国グループ長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成9年4月 国際事業本部副本部長・中国担当 平成14年6月 執行役員就任 平成15年6月 中国担当 平成15年6月 上席執行役員就任(現在) 平成16年4月 社長室長(現在)	11
取締役 上席執行役員	ウエルネス 事業部長	近藤 達也	昭和22年10月17日	昭和41年3月 当社入社 平成13年4月 ウエルネス事業部長(現在) 平成14年6月 取締役就任(現在) " 執行役員就任 平成15年6月 上席執行役員就任(現在)	5
常勤監査役		加藤 道彦	昭和22年7月2日	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 総務部長 平成10年6月 取締役就任 平成13年4月 秘書室長兼総務部長 平成14年4月 社長室長兼総務部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 コーポレートコミュニケーションセ ンター担当 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	7
常勤監査役		小竹 元	昭和24年1月26日	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 大阪百貨店 経理総務グループ長 平成10年4月 ワコールブランド 事業管理グルー プ長 平成12年9月 ワコールブランド事業本部 事業統 括部長 平成14年6月 執行役員就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	5
監査役		岡野 理一郎	昭和10年5月8日	昭和35年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京 三菱銀行)入行 平成元年6月 同行取締役就任 平成4年1月 同行常務取締役就任 平成4年6月 日興証券投資信託委託株式会社取締 役副社長就任 平成10年6月 千歳興産株式会社取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現在)	3
監査役		海原 旦	昭和10年2月26日	昭和37年2月 津田公認会計士事務所入所 昭和40年4月 公認会計士登録 昭和43年5月 等松・青木監査法人(現監査法人ト ーマツ)入社 昭和47年11月 同監査法人社員就任 昭和49年5月 同監査法人代表社員就任 平成12年6月 当社監査役就任(現在)	5
					1,217

(注) 1 監査役岡野理一郎及び海原 旦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

- 2 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図ることを目的とし執行役員制度を導入している。取締役兼務執行役員以外の執行役員は20名で以下のとおりである。

執行役員	松田 伸裕	(ワコールブランド事業本部 事業統括部長)
執行役員	白石 公明	(ワコールブランド事業本部 商品統括部長)
執行役員	佐藤 峰裕	(ワコールブランド事業本部 東京店(百貨店担当)店長)
執行役員	清水 恒夫	(ワコールブランド事業本部 東京店(専門店担当)店長)
執行役員	兵庫 寛	(ワコールブランド事業本部 大阪店(百貨店担当)店長)
執行役員	板谷 正己	(ワコールブランド事業本部 福岡店長)
執行役員	本間 茂樹	(ワコールブランド事業本部 チェーンストア統括店長)
執行役員	半谷 和明	(ワコールブランド事業本部 ファミリーウェア営業部長)
執行役員	北川 雅一	(ウイングブランド事業本部 京都店長)
執行役員	上新 雅裕	(ウイングブランド事業本部 東京店長)
執行役員	成田 堯	(カタログ販売事業部長)
執行役員	山本 正司	(国際事業本部長)
執行役員	大野 禎康	(テクニカルセンター長)
執行役員	篠崎 彰大	(人間科学研究所長)
執行役員	福井 勉	(生産革新本部長)
執行役員	佐藤 潤一郎	(流通統括部長 兼 ワコール流通株式会社代表取締役社長)
執行役員	大谷 郁夫	(経営管理部長)
執行役員	山本 忠司	(人事部長 兼 スポーツグループ長)
執行役員	桂 一朗	(総務部長 兼 CSR推進室長)
執行役員	山田 龍	(事業戦略室長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)基本的な考え方

当社は、顧客や株主をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の効率性、透明性を高めることを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としている。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制体制の整備の状況

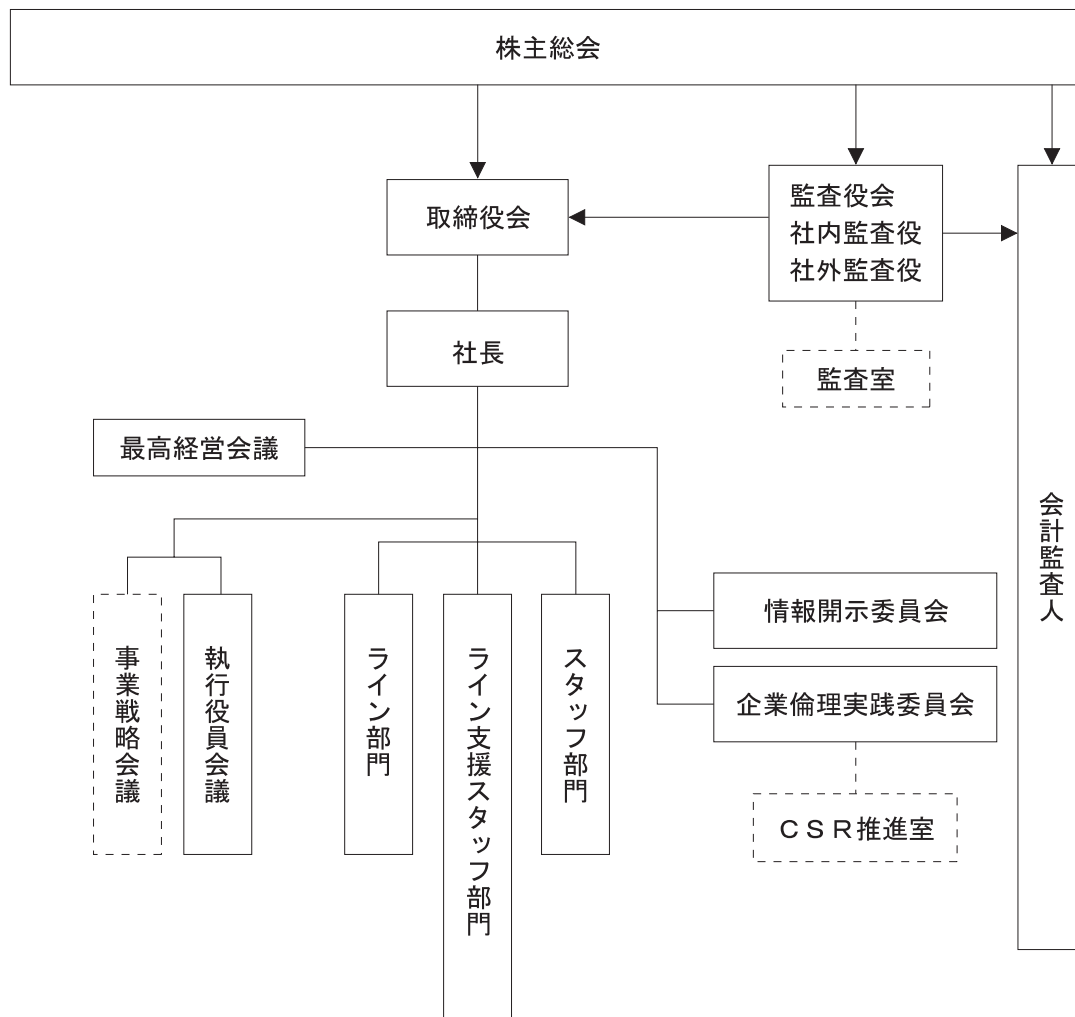
当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(常勤監査役2名)のうち、社外監査役は2名となっている。

さらに、当社は、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化のため、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役を16名から13名に、さらに平成16年6月現在では8名に減員した。また執行役員制度の導入に合わせて、各部門の事業計画の検討や、四半期報告、各種指示・伝達を行うための執行役員会議を設置した。現在は取締役と20名の執行役員、2名の常勤監査役によって構成されている。なお、特に全社方針に基づく事業計画の検討や結果検証等については、事業戦略会議として位置づけ運営している。

また経営内容の透明性を高めるためIR活動を充実させ、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示に努めている。さらにコーポレート・ガバナンスの充実と財務情報等の開示内容の信頼性確保のため、平成15年8月、情報開示委員会を設置している。

企業倫理の実践面においては、平成14年4月に企業倫理実践委員会を発足させ、役員、執行役員、従業員の行動規範として「企業倫理・ワコールの行動指針」を制定、研修会等を通じて企業倫理の啓発、浸透および定着を図っている。さらに平成16年5月には米国企業改革法に対応し「役員、従業員の倫理規定」を制定している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りである。



### (3)役員報酬の内容

当社の取締役は全員社内取締役であり、当事業年度におけるこれらの取締役に対する報酬は総額2億29百円である。また、当社の監査役に対する報酬は総額46百万円である。

### (4)監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと商法監査、証券取引法監査及び米国証券取引法監査について監査契約を締結しており、当事業年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬は総額58百万円である。さらに、同監査法人に対しては、監査証明に係る以外の報酬として総額38百円を支払っている。監査法人と業務委託契約を締結するにあたっては、米国企業改革法及び当社監査役会の内規に従い、事前に当社監査役会の承認を得ることとされている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物						
現金及び預金		7,084		6,847		
定期預金及び 譲渡性預金		20,162	27,246	20,596	27,443	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		48,250		44,316	
3 売掛債権						
受取手形		1,742		1,226		
売掛金		18,688		19,053		
		20,430		20,279		
返品調整引当金及び 貸倒引当金	(注記 2 J)	2,288	18,142	2,140	18,139	
4 たな卸資産	(注記1、 2 B)		24,346		26,060	
5 繰延税金資産	(注記1、 2 G)		4,653		5,219	
6 その他の流動資産			1,849		1,868	
流動資産合計			124,486	57.1	123,045	54.7
有形固定資産 (注記1)						
1 土地			22,924		19,910	
2 建物及び構築物			55,801		55,879	
3 機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品			12,248		12,413	
4 建設仮勘定			78		370	
			91,051		88,572	
5 減価償却累計額			36,880		38,640	
有形固定資産合計			54,171	24.8	49,932	22.2
その他の資産						
1 関連会社投資	(注記1)		10,840		12,838	
2 投資	(注記1、 2 A)		17,968		29,872	
3 敷金・差入保証金及び その他の資産			7,024		8,157	
4 繰延税金資産	(注記1、 2 G)		3,616		959	
その他の資産合計			39,448	18.1	51,826	23.1
資産合計			218,105	100.0	224,803	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	(注記1、 2 C)		5,633		3,954
2 買掛債務					
支払手形		2,499		2,885	
買掛金		8,627	11,126	9,343	12,228
3 未払金			5,437		5,340
4 未払給料及び賞与			7,520		6,895
5 未払税金			2,796		2,724
6 1年以内返済予定 長期債務	(注記1、 2 C、 2 I)		213		374
7 その他の流動負債			851		1,579
流動負債合計			33,576	15.4	33,094
<b>固定負債</b>					
1 長期債務	(注記1、 2 C、 2 I)		1,219		122
2 営業保証預り金	(注記1)		-		805
3 退職給付引当金	(注記1、 2 E)		20,650		14,794
4 繰延税金負債	(注記1、 2 G)		39		3,424
固定負債合計			21,908	10.1	19,145
負債合計			55,484	25.4	52,239
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分			1,782	0.8	1,806
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
会社が発行する株式の総数					
(普通株式)					
平成15年3月31日現在					
232,500,000株					
平成16年3月31日現在					
229,900,000株					
発行済株式総数					
平成15年3月31日現在					
146,616,685株					
平成16年3月31日現在					
144,016,685株					
資本剰余金			25,242		25,242
利益剰余金			131,466		129,941
その他の包括損益累計額	(注記 2 F)				
為替換算調整額		1,947		3,512	
未実現有価証券評価損益		846		6,831	
追加最小年金債務		6,293	9,086	954	2,365
自己株式			43		50
資本合計			160,839	73.7	170,758
負債、少数株主持分 及び資本合計			218,105	100.0	224,803

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			163,709	100.0		163,155	100.0
営業費用							
売上原価		85,306			84,638		
販売費及び一般管理費	(注記1)	70,440			72,472		
固定資産の減損損失		556			2,574		
固定資産除売却損益	(注記1)	143	156,445	95.6	455	160,139	98.2
営業利益			7,264	4.4		3,016	1.8
その他の収益・費用( )							
受取利息		305			225		
支払利息		165			113		
受取配当金		220			256		
投資有価証券売却及び交換益(純額)		436			932		
投資有価証券評価損		3,566			142		
その他の損益(純額)		110	2,660	1.6	358	1,516	1.0
税金等調整前当期純利益			4,604	2.8		4,532	2.8
法人税等	(注記1、 2 G)						
当期税額		5,243			5,774		
繰延税額		2,756	2,487	1.5	3,254	2,520	1.5
持分法による投資利益 及び少数株主利益調整前 当期純利益			2,117	1.3		2,012	1.3
持分法による投資利益			966	0.6		1,032	0.6
少数株主利益			185	0.1		142	0.1
当期純利益			2,898	1.8		2,902	1.8
普通株式1株当たり情報	(注記1、 2 H)						
当期純利益			19.48円			19.85円	
現金配当			13.50円			13.50円	



【連結包括損益計算書】

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期純利益		2,898		2,902
その他の包括損益(税引後)				
為替換算調整額				
当期発生額		1,010		1,565
未実現有価証券評価損益				
当期発生額	1,993		7,588	
再組替調整額	948	1,045	89	7,677
追加最小年金債務		3,848		5,339
		5,903		11,451
当期包括利益(損失)合計		3,005		14,353

【連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成14年 4月 1日現在	149,112	13,260	25,242	132,891	3,183	5
当期純利益				2,898		
その他の包括損失					5,903	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,013		
自己株式消却額	2,500			2,310		
自己株式取得額	42					38
平成15年 3月31日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43
当期純利益				2,902		
その他の包括利益					11,451	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				1,978		
自己株式消却額	2,600			2,449		
自己株式取得額	6					7
平成16年 3月31日現在	143,964	13,260	25,242	129,941	2,365	50

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益			2,898		2,902
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		2,971		3,081	
(2) 繰延税金		2,756		3,254	
(3) 固定資産除売却損	(注記1)	-		455	
(4) 固定資産の減損損失	(注記1)	-		2,574	
(5) 固定資産除売却損失及び減損	(注記1)	699		-	
(6) 投資有価証券評価損		3,566		142	
(7) 投資有価証券売却及び交換益(純額)		436		932	
(8) 持分法投資利益(受取配当金控除後)		643		726	
(9) 資産及び負債の増減					
売掛債権の減少(増加)		3,110		46	
たな卸資産の減少(増加)		154		2,124	
その他の流動資産の増加		1,365		346	
買掛債務の増加(減少)		2,236		1,020	
退職給付引当金の増加		1,672		3,212	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)		771		657	
(10) その他		547	4,960	100	2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー			7,858		5,201
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の売却及び償還収入		59,681		59,977	
2 有価証券の取得		67,613		56,019	
3 有形固定資産の売却収入		1,416		369	
4 投資の売却及び償還収入		1		2,130	
5 有形固定資産の取得		2,104		2,338	
6 関連会社投資の取得	(注記1)	-		1,690	
7 投資の取得		866		776	
8 その他の資産の増加		354		325	
投資活動によるキャッシュ・フロー			9,839		1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減少額		1,647		1,595	
2 長期債務による調達		183		49	
3 長期債務の返済		181		158	
4 自己株式の取得		2,348		2,456	
5 配当金の支払		2,013		1,978	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,006		6,138	
換算レート変動の資金への影響		148		194	
現金及び現金同等物の増加(減少)額		8,135		197	
現金及び現金同等物の期首残高		35,381		27,246	
現金及び現金同等物の期末残高		27,246		27,443	

補足情報

現金支払額					
利息			154		114
法人税等			4,543		5,846
現金支出を伴わない投資活動					
株式交換			496		-

## 連結財務諸表に関する注記

### 1 連結会計方針

#### A 連結財務諸表作成の基準

(1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

#### イ たな卸資産

個別財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

#### ロ 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上は、「金融商品の会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)を適用している。連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性ある有価証券及び投資有価証券の公正価額が帳簿価額を継続的に9ヶ月以上下回った場合には、かかる公正価額の低下を一時的でないと判断し、帳簿価額と公正価額の差を減損損失と認識している。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出している。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

#### ハ 社債発行費用

個別財務諸表上、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高の税効果調整後の金額を資本剰余金から控除している。

#### ニ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

#### ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後の金額を利益剰余金に計上している。

#### ハ 長期性資産の減損

個別財務諸表上は、固定資産減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

連結財務諸表上は、前連結会計年度はFASB基準書121号の規定に、当連結会計年度はFASB基準書144号の規定に準拠して、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額から公正価額を上回る額を減損損失として認識している。

当社グループは、長期性資産について平成15年3月期及び平成16年3月期においてそれぞれ減損損失556百万円及び2,574百万円を認識している。当該減損損失の主な内容は、平成15年3月期においては社宅の土地及び建物、平成16年3月期においては当社が保有する倉庫の土地及び建物に係わる減損損失である。なお、当該物件の公正価額はそれぞれ398百万円及び1,252百万円である。

平成15年3月期においては、地価の著しい下落に伴い当該資産の回収可能価額を評価し減損損失を認識した。なお公正価額は予想キャッシュ・フローに基づいて算出している。平成16年3月期においては、当該資産の使用目的の変更に伴い回収可能価額を評価し減損損失を認識した。なお当該資産の公正価額は外部の不動産鑑定士の評価額に基づいて算出している。

#### ト 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、APB意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上している。

#### チ 役員賞与

個別財務諸表上、役員賞与は利益剰余金の減少として会計処理をしているが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

#### リ リース

個別財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、連結財務諸表上は、FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

#### ヌ 未使用有給休暇

連結財務諸表においては、FASB基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

#### ル 退職給付引当金

個別財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）を適用しているが、連結財務諸表上は、FASB基準書第87号に規定する金額を計上している。退職給付引当金には取締役及び監査役の退職慰労金に係る引当金が含まれている。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

#### ロ 厚生年金基金の代行部分の返上

米国新会計問題審議部会は、平成15年1月にEITF03-2号「日本の厚生年金基金代行部分の返上に関する会計処理」について最終的な合意に至った。EITF03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の返上について規定している。「代行部分」の「加算部分」からの分離は4つの段階を経て行われる。同基準書は代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、1つの年金制度の清算取引の各段階が終了したものととして返上に関する会計処理を行なうことを要求している。分離のプロセスを終了させるのに十分な年金資産が政府に返上された時点で取引は終了したものと見なされ、その時点で代行部分の全ての給付債務は清算されたものとして消滅する。清算された給付債務と政府に返上された資産の差額は、政府からの助成金として認識される。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、当連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。

ロ F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を財務諸表において開示することを要請しているため、当連結財務諸表もこれに従って「連結包括損益計算書」を作成している。

ハ 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。

ニ 連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの当期純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、平成15年3月期1,097.35円、平成16年3月期1,186.12円である。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成15年3月期及び平成16年3月期において、それぞれ36社及び37社である。なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡瑞穂町
(株)七彩	京都市右京区	(株)トリーカ	大阪府茨木市
WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州
WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.	香港
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフォア市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	華歌爾(中国)時装有限公司	中国 北京市

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成15年3月期及び平成16年3月期において、それぞれ6社及び9社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ バンコク市
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市		

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社17社の決算日は12月31日であり、当該決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

## E 会計処理基準

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記A - (2)会計基準上の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

### (1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

### (2) 収益認識

当社グループの収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている、又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。なお、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上している。委託販売及び小売販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

### (3) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成15年3月期及び平成16年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、11,850百万円及び12,878百万円である。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### (5) 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外子会社等の財務諸表は、F A S B 基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

### (6) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

### (7) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部または全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

### (8) 金融派生商品

F A S B 基準書第133号を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産又は負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の当期純利益又はその他の包括利益に計上される。

### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めている。

#### (10) 新会計基準

##### デリバティブ手法とヘッジ取引に関する基準書第133号の改訂

財務会計基準審議会は平成15年4月にFASB基準書第149号「デリバティブ手法とヘッジ取引に関する基準書第133号の改訂」を公表した。同基準書は、FASB基準書第133号において規定されている組込デリバティブを含むデリバティブ及びヘッジ取引についての会計処理を改訂し、明確にしている。また同基準書は、平成15年6月30日以降に開始または変更される契約から適用される。同基準書の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はないものと考えている。

##### 負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品

財務会計基準審議会は、平成15年5月にFASB基準書第150号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を公表した。同基準書は負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品の分類及び測定を規定している。同基準書は、平成15年5月31日以降約定または条件変更された金融商品、その他の保有金融商品については平成15年6月15日以降に開始する四半期から適用される。同基準書の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はないものと考えている。

##### 年金及びその他の退職後給付に関する事業主の開示

財務会計基準審議会は、平成15年12月にFASB基準書第132号（平成15年改訂）「年金及びその他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表した。同基準書は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主における開示について修正し規定するものであり、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する年金資産、退職給付債務、キャッシュ・フロー、及び期間年金費用について追加的な開示を要求している。なお同基準書は、それらの制度に関する測定及び認識方法を変更するものではない。同基準書は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度より適用となる。これに伴い、当社グループは平成16年3月期より当該開示の規定を適用している。

##### 変動持分事業体の連結

財務会計基準審議会は、平成15年12月に解釈指針第46号（平成15年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（以下「解釈指針第46号改」）を公表した。解釈指針第46号改は平成15年1月に公表された解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」に置き換わるものであり、変動持分事業体の連結に関して規定している。同解釈指針適用による当社の連結財務諸表への影響はないものと考えている。

##### 投資有価証券の減損

米国新会計問題審議部会は平成15年11月にEITF03-1号「一時的ではない公正価額の下落の定義及び特定の投資有価証券への適用」について最終的な合意に至った。EITF03-1号はFASB基準書第115号に該当する投資有価証券で公正価額が帳簿価額を下回るものに関する追加開示の規程を定めたものである。また、平成16年3月に同米国新会計問題審議部会は一時的ではない公正価額の下落の判断及び投資有価証券への適用に関する追加的な会計処理の指針についても最終的な合意に至った。EITF03-1号の規定に従い、連結財務諸表注記2-Aにおいて投資有価証券についての追加的な情報を開示している。

#### (11) 表示方法の変更

イ 従来、長期債務に含まれていた営業保証預り金は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における営業保証預り金は、764百万円である。

ロ 連結キャッシュ・フロー計算書にて、営業活動によるキャッシュ・フローへの調整の「固定資産除売却損失及び減損」に含めていた「固定資産の減損損失」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における固定資産の減損損失は、556百万円である。

ハ 連結キャッシュ・フロー計算書にて、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得」に含めていた「関連会社投資の取得」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における関連会社投資の取得は、150百万円である。

## 2 主な科目の内訳及び内容の説明

### A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成15年3月31日及び平成16年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

	平成15年3月31日			
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	2,720	5	0	2,725
社債	23,944	30	16	23,958
金融債	18,696	39	14	18,721
投資信託	2,829	17	0	2,846
計	48,189	91	30	48,250
投資				
株式	16,293	2,672	1,352	17,613
計	16,293	2,672	1,352	17,613

	平成16年3月31日			
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	2,722	2	4	2,720
社債	22,962	19	4	22,977
金融債	12,781	87	5	12,863
投資信託	5,722	43	9	5,756
計	44,187	151	22	44,316
投資				
株式	15,457	13,805	6	29,256
計	15,457	13,805	6	29,256

売却可能有価証券の純未実現利益の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、平成15年3月期及び平成16年3月期でそれぞれ、1,045百万円の減少及び7,677百万円の増加である。

平成16年3月31日において、公正価額が帳簿価額を継続的に12ヶ月以上上下回っている市場性のある有価証券はない。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	29,818	29,835	24,825	24,850
5年以内	13,566	13,599	16,558	16,588
5年超	4,805	4,816	2,804	2,878
計	48,189	48,250	44,187	44,316



売却可能有価証券の売却収入額は、平成15年3月期及び平成16年3月期でそれぞれ、1,741百万円及び2,631百万円である。平成15年3月期及び平成16年3月期の総実現利益は、1百万円及び933百万円であり、総実現損失は、53百万円及び4百万円である。

株式交換においては、交換された株式をその公正価格で評価し、投資有価証券交換益を認識している。平成15年3月期における投資有価証券交換益は、435百万円である。なお、平成16年3月期における投資有価証券の交換は発生していない。

#### B たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
製品及び商品	19,960百万円	21,955百万円
仕掛品	2,920	2,730
原材料	1,446	1,375
計	24,346	26,060

#### C 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は以下のとおりである。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
無担保銀行借入金	1,773百万円	1,339百万円
担保付銀行借入金	3,860	2,615
計	5,633	3,954

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の短期借入金の期末平均利率はそれぞれ1.8%及び1.5%である。

長期債務の内訳は以下のとおりである。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
無担保借入金：主として銀行及び保険会社よりの借入金であり、利率は0.6%から2.1%で、最終の返済期日は平成20年である。	352	317
その他	1,080	179
小計	1,432	496
一年以内返済予定額	213	374
合計	1,219	122

長期債務の各年度の返済予定額は以下のとおりである。

	平成15年3月31日		平成16年3月31日
平成16年3月期	213百万円	平成17年3月期	374百万円
平成17年3月期	411	平成18年3月期	72
平成18年3月期	25	平成19年3月期	25
平成19年3月期	19	平成20年3月期	25
平成20年3月期	-	平成21年3月期	-
平成21年3月期以降	764	平成22年3月期以降	-
計	1,432	計	496

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は以下のとおりである。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
有形固定資産(簿価)	372百万円	230百万円

#### D リース取引

当社グループは、オペレーティング・リース契約により一部の施設、設備及び機械装置を賃借している。平成16年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースに係る最低賃借料は以下の通りである。

	平成16年3月31日
平成17年3月期	750百万円
平成18年3月期	686
平成19年3月期	557
平成20年3月期	293
平成21年3月期	6
計	2,292

なお、オペレーティング・リース賃借料総額は、平成15年3月期及び平成16年3月期でそれぞれ、2,811百万円及び3,174百万円である。

#### E 退職金及び退職年金

##### 従業員退職年金制度

当社グループは、ほぼすべての従業員を対象とした退職金及び退職年金制度を有している。その金額は従業員の勤務年数、会社での職責及び成果に基づいて決められる。退職が自己都合によるもの以外あるいは死亡による場合は、通常自己都合の場合よりも多い金額を受け取ることができる。

当社グループはいくつかの退職金制度を有しており、当社は確定給付企業年金制度を、一部の子会社は適格年金制度を、また一部の子会社は外部拠出のない退職一時金制度を採用している。なお当社は平成16年1月まで厚生年金基金制度を採用していた。

厚生年金基金制度は、日本の社会福祉政策により生み出された制度であり、雇用主と被雇用者が拠出する部分は、基本部分と当社が設立した追加部分により構成されている。基本部分に関して求められる年金の支給は、日本の厚生労働省が規定し運営するもので、60才から支給を開始し本人もしくはその配偶者の死亡時まで継続する。追加部分については、定年や早期退職の場合は一括で支給されるが、一定の条件で年金とすることもできる。当社は、平成14年4月に規定された確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分に関する従業員の勤務期間に係わる年金給付義務の免除の申請を行った。認可後、代行部分に関する年金給付債務及び年金資産の政府への返上が行われる。平成15年1月に当社は代行部分に係わる従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務の免除について政府より認可を受けた。当社はさらに、平成16年2月に過去の勤務に関連する給付債務の免除申請について政府の認可を受け、厚生年金基金を解散し、確定給付企業年金制度を採用した。これを受け、当社は代行部分残余の給付債務及び厚生年金保健法で定める最低責任準備金に相当する資産を平成17年3月31日事業終了年度において、政府に移転することを計画している。従って、平成16年3月31日事業終了年度においての当社グループの連結財務諸表への影響はない。また当社はこの移転が完了するまで、連結財務諸表への影響は確定することはできない。

その他の年金制度は、退職一時金の支給か一定の条件での年金支給のどちらかとなる。退職金は、従業員が定年に達する前に退職する場合は、通常一括で支給される。

年金資産を積み立てる全般的な方針は、日本の税法で認められた方法に基づいて計算された金額を拠出することである。

当社は平成17年3月31日事業終了年度において退職年金制度に対して、2,619百万円の拠出を見込んでいる。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりである。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	48,431百万円	55,115百万円
勤務費用	2,146	1,589
利息費用	1,355	1,302
従業員負担の拠出額	420	131
保険数理計算に基づく数理差異等	4,733	1,964
過去勤務債務に基づく差異	244	68
年金資産からの年金給付額	988	1,018
年金資産からの一時金給付額	123	169
会社からの年金給付額	615	300
将来支給予測額の現価額の期末残高	55,115	54,618
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	27,801	26,137
実際増殖額	2,821	2,488
会社負担の年金拠出額	1,848	1,912
従業員負担の拠出額	420	131
年金給付額	988	1,018
一時金給付額	123	169
年金資産の期末残高	26,137	29,481
退職給付信託の期首残高	4,161	3,054
実際増殖額	1,107	2,978
退職給付信託の期末残高	3,054	6,032
将来支給予測額の年金資産超過額	25,924	19,105
未認識数理計算上の差異	18,894	8,616
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,029	1,896
新基準採用時の純資産の未償却残高	118	-
純認識差額	9,177	12,385

平成15年3月期及び平成16年3月期の国内における確定給付年金制度の累積給付債務は、それぞれ49,225百万円及び49,646百万円である。

連結貸借対照表上における純認識差額の内訳

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
退職給付引当金	20,046	14,188
その他の包括損失累計額(税効果控除前)	10,869	1,803
純認識差額	9,177	12,385
累積給付債務が年金資産の公正価額を超過する退職給付制度に係る開示		
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
将来支給予測額の現価額	51,400	50,974
累積給付債務	45,510	46,003
年金資産の公正価額	27,669	34,032

平成15年3月期及び平成16年3月期において、その他包括損失累計額に含まれる追加最小年金債務は、それぞれの税効果額4,467百万円及び741百万円を控除後の金額で連結貸借対照表に計上している。なお、期間年金費用は以下の項目から構成されている。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
期間退職金費用		
勤務費用	2,146百万円	1,589百万円
利息費用	1,355	1,302
年金資産の期待運用益	808	642
未認識差損の償却・繰延等の純額	1,842	3,153
計	4,535	5,402

当社グループは3月31日を測定日としている。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
前提条件		
保険数理上の前提条件 - 退職給付債務		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	0.4	0.4
保険数理上の前提条件 - 期間純年金費用		
割引率	3.0%	2.5%
給与水準の予想上昇率	0.4	0.4
年金資産の長期期待収益率	3.0	2.5

未認識差損及び未認識過去勤務債務は12年（平均残存勤務年数）で償却している。

当社グループは、投資対象資産グループ別の期待運用収益の加重平均に基づいて、長期期待運用収益率を設定している。その設定にあたっては、資産グループ別に過去の運用実績及び将来収益に対する予測を考慮している。

当社グループの年金資産の構成は以下の通りである。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
株式	42.7%	45.3%
債券	27.4	16.4
生保一般勘定	15.8	10.5
現金及び現金同等物	11.6	27.8
その他	2.5	-

当社グループの投資政策は、当社の年金資産ポートフォリオに関する基本指針に基づいている。当社の年金資産の運用は広く多様化されているが、主として株式及び債券で構成されている。当社グループは、受給者に対する将来の年金給付に対し十分な年金資産を確保するために適切と思われる運用リスクを考慮し年金資産ポートフォリオに関する基本指針を設定している。

上記の退職給付費用以外に、選択定年退職加算金を平成15年3月期及び平成16年3月期においてそれぞれ1,246百万円及び167百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。

#### 役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれている。平成15年3月期及び平成16年3月期における役員退職慰労金引当金の残高はそれぞれ604百万円及び606百万円である。

F その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	平成15年 3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金(百万円)	税引後の金額 (百万円)
為替換算調整額			
当期発生額	1,374	364	1,010
未実現有価証券 評価損益			
当期発生額	3,527	1,534	1,993
組替調整額	1,610	662	948
小計	1,917	872	1,045
追加最小年金債務			
当期発生額	6,461	2,613	3,848
合計	9,752	3,849	5,903

	平成16年 3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金(百万円)	税引後の金額 (百万円)
為替換算調整額			
当期発生額	1,686	121	1,565
未実現有価証券 評価損益			
当期発生額	12,369	4,781	7,588
組替調整額	152	63	89
小計	12,521	4,844	7,677
追加最小年金債務			
当期発生額	9,064	3,725	5,339
合計	19,899	8,448	11,451

## G 法人税等

F A S B 基準書第109号に従い、法定実効税率の変更による影響は法令が制定された事業年度の損益に含まれており、繰延税金資産及び繰延税金負債は変更後の法定実効税率に基づき再計算されている。平成15年3月期において法定実効税率が42.1%から41.1%に引き下げられており、この変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額61百万円は法人税等調整額に含まれている。

連結損益計算書上の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違している。

	平成15年3月期	平成16年3月期
法定実効税率	42.1%	42.1%
増加(減少)の理由		
損金不算入費用	5.8	9.8
繰越欠損金使用	0.1	8.4
評価性引当金	11.7	7.6
過年度法人税等	-	16.8
在外関係会社の未分配利益	4.1	2.7
海外会社の税率差	9.4	3.1
税額控除	1.4	5.1
その他	1.2	1.4
法人税等負担率	54.0	55.6

当社は、当事業年度において国税局より平成10年3月期から平成15年3月期までの過年度法人税、住民税及び事業税について更正を受けたことにより、約760百万円の追徴税及び付帯税を課せられた。

繰延税金資産・負債を構成する一時差異と繰越欠損金の内訳は以下のとおりである。

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	798百万円		754百万円	
貸倒引当金	-		497	
在庫の評価減	751		1,244	
賞与引当金	1,413		1,499	
関係会社間の内部利益	133		191	
投資有価証券評価損	1,407		794	
固定資産圧縮記帳		1,711百万円		1,631百万円
在外関係会社の未分配利益		2,015		1,890
有価証券の未実現損益		579		5,652
有価証券の交換益		2,126		2,015
長期前払費用	388		390	
事業税	250		225	
有給休暇の未払	1,005		922	
退職金費用	7,355		5,170	
減価償却超過及び減損損失	-		1,642	
繰越欠損金	1,317		1,486	
その他の一時差異	1,087	44	845	532
小計	15,904	6,475	15,659	11,720
評価性引当金	1,199		1,185	
合計	14,705	6,475	14,474	11,720

平成15年3月期及び平成16年3月期における評価性引当金の変動額は、それぞれ592百万円の増加及び14百万円の減少である。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、一部の子会社の税務上の繰越欠損金はそれぞれ3,294百万円及び3,746百万円あり、将来の課税所得と相殺されうる。平成16年3月31日現在における上記繰越欠損金は平成20年3月期までに繰越控除期限が到来するものである。この他に、フランスの子会社において繰越控除期限のない繰越欠損金が678百万円計上されている。

#### H 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成15年3月期及び平成16年3月期はそれぞれ、148,772,325株及び146,226,764株である。

#### I 金融商品及びリスクの集中

当社グループは、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社グループは、売買を目的とした金融商品を保有又は発行していない。

##### 金融派生商品

平成16年3月期末において、当社グループは、債券投資の利回りを固定するための金利スワップ契約を保有している。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、期末における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。平成15年3月31日及び平成16年3月31日においては評価損益の金額に重要性はない。

##### 公正価額

現金及び現金同等物及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積っており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載した市場性ある有価証券の公正価額と連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価額の算定が困難な市場性のない有価証券をあらわしている。長期債務の平成15年3月31日及び平成16年3月31日における公正価額は1,438百万円及び498百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

## リスクの集中

当社グループは、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

## J 引当金の増減表

### 当 期 増 加 額

平成15年3月期

	期首残高	原価及び費用 計上額	その他	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	645	83		506	222
返品調整引当金	2,320	2,066		2,320	2,066

平成16年3月期

貸倒引当金	222	13		86	149
返品調整引当金	2,066	1,941		2,016	1,991

当期減少額は全額、目的使用によるものである。

## K 後発事象

平成16年6月29日に開催された定時株主総会において、平成16年3月31日現在の株主に対して現金配当2,159百万円（1株につき15.0円）を実施することが決議された。



(セグメント情報)

当該セグメント情報は連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維製品及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,377	16,332	163,709		163,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,489	7,489	(7,489)	
計	147,377	23,821	171,198	(7,489)	163,709
営業費用	138,613	24,125	162,738	(6,293)	156,445
営業利益又は営業損失( )	8,764	304	8,460	(1,196)	7,264
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	115,072	15,483	130,555	87,550	218,105
減価償却費	2,625	238	2,863	108	2,971
減損損失	556		556		556
資本的支出	2,432	56	2,488	0	2,488

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維製品及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,945	16,210	163,155		163,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,697	3,697	(3,697)	
計	146,945	19,907	166,852	(3,697)	163,155
営業費用	140,729	21,447	162,176	(2,037)	160,139
営業利益	6,216	1,540	4,676	(1,660)	3,016
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	111,368	16,106	127,474	97,329	224,803
減価償却費	2,772	212	2,984	97	3,081
減損損失	84	1,910	1,994	580	2,574
資本的支出	2,356	65	2,421	0	2,421

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品.....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,196百万円、当連結会計年度1,660百万円であり、その主なものは、前連結会計年度は当社の本社管理部門に係る費用等であり、当連結会計年度は当社の本社管理部門に係る費用及び遊休不動産の減損損失等である。

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度88,803百万円、当連結会計年度95,106百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,155	4,986	13,568	163,709		163,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	718	3,025		3,743	(3,743)	
計	145,873	8,011	13,568	167,452	(3,743)	163,709
営業費用	139,527	7,446	12,019	158,992	(2,547)	156,445
営業利益	6,346	565	1,549	8,460	(1,196)	7,264
資産	119,105	17,390	7,374	143,869	74,236	218,105

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,896	4,957	13,302	163,155		163,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	912	3,895	1	4,808	(4,808)	
計	145,808	8,852	13,303	167,963	(4,808)	163,155
営業費用	143,613	8,338	11,916	163,867	(3,728)	160,139
営業利益	2,195	514	1,387	4,096	(1,080)	3,016
資産	118,395	18,572	7,094	144,061	80,742	224,803

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 欧 米.....米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,196百万円、当連結会計年度1,080百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度88,803百万円、当連結会計年度95,106百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,986	13,568	18,554
連結売上高			163,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	8.3%	11.3%

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,957	13,302	18,259
連結売上高			163,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	8.2%	11.2%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧 米.....米国及びヨーロッパ諸国

【関連当事者との取引】

当該関連当事者との取引は連結財務諸表規則に基づくものである。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本能交			当社 代表取締役 社長	直接 0.3	理事長をしている (財)京都服飾 文化研究財団へ の寄付	基本財産・運用 財産に対する拠 出金	財団へ の寄付	145		

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本能交			当社 代表取締役 社長	直接 0.3	理事長をしている (財)京都服飾 文化研究財団へ の寄付	基本財産・運用 財産及び服飾特 別展に対する拠 出金	財団へ の寄付	145		

(注) (財)京都服飾文化研究財団との取引は第三者のための取引である。

**【連結附属明細表】**

**【社債明細表】**

該当事項はない。

**【借入金等明細表】**

「連結財務諸表に関する注記」の2 主な科目の内訳及び内容説明 C 短期借入金及び長期債務の項目に記載している。

(2) **【その他】**

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			22,911		22,307	
2 受取手形			1,038		467	
3 売掛金			13,565		13,975	
4 有価証券			29,735		24,705	
5 製品及び商品			15,633		17,915	
6 原材料			194		211	
7 仕掛品			67		1	
8 有償支給材料	3		1,888		1,871	
9 繰延税金資産			3,063		4,055	
10 関係会社短期貸付金			5,959		6,336	
11 その他			613		759	
貸倒引当金			143		1,005	
流動資産合計			94,526	50.0	91,602	46.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		45,857		46,186		
減価償却累計額	6	24,143	21,714	25,325	20,860	
(2) 構築物		1,747		1,739		
減価償却累計額	6	1,270	477	1,310	428	
(3) 機械装置		89		88		
減価償却累計額		67	21	71	16	
(4) 車両運搬具		74		72		
減価償却累計額		51	22	38	34	
(5) 工具器具備品		5,298		5,435		
減価償却累計額		2,684	2,614	2,856	2,579	
(6) 土地			20,948		17,427	
(7) 建設仮勘定			40		-	
有形固定資産合計			45,840	24.2	41,346	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		367		229	
(2) 借地権		585		585	
(3) 商標権		3		3	
(4) ソフトウェア		1,367		2,179	
(5) 電話施設利用権		81		77	
(6) 施設借用権利金		4		3	
無形固定資産合計		2,410	1.3	3,079	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,195		48,995	
(2) 関係会社株式		5,456		9,218	
(3) 出資金		605		507	
(4) 関係会社出資金		1,181		44	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		554		472	
(6) 関係会社 長期貸付金		50		40	
(7) 施設借用保証金		1,293		1,768	
(8) その他		1,639		1,865	
貸倒引当金		733		869	
投資その他の資産合計		46,242	24.5	62,042	31.3
固定資産合計		94,493	50.0	106,468	53.8
資産合計		189,019	100.0	198,070	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		653		875	
2	3	10,363		10,753	
3	3	5,848		5,790	
4		489		464	
5		2,550		2,442	
6	3	1,839		2,355	
7		3,350		3,000	
8		1,480		1,500	
9		101		497	
		26,676	14.1	27,678	14.0
流動負債合計					
固定負債					
1		126		5,529	
2		5,338		1,332	
3		450		464	
4		713		755	
		6,628	3.5	8,081	4.1
固定資産合計					
		33,304	17.6	35,759	18.1
負債合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	13,260	7.0	13,260	6.7
資本剰余金					
1 資本準備金		25,273		25,273	
資本剰余金合計		25,273	13.4	25,273	12.7
利益剰余金					
1 利益準備金		3,315		3,315	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,367		2,339	
(2) 配当平均積立金		3,000		3,000	
(3) 別途積立金		100,000		100,000	
3 当期末処分利益		4,370		3,967	
利益剰余金合計		113,052	59.8	112,621	56.9
その他有価証券評価差額金		4,170	2.2	11,205	5.6
自己株式	2	42	0.0	49	0.0
資本合計		155,714	82.4	162,311	81.9
負債資本合計		189,019	100.0	198,070	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			128,641	100.0		128,496	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首 たな卸高		16,337			15,633		
2 当期製品製造原価	6	58,241			61,112		
3 当期商品仕入高		7,470			7,091		
合計		82,049			83,836		
4 製品及び商品期末 たな卸高		15,633	66,416	51.6	17,915	65,921	51.3
売上総利益			62,225	48.4		62,574	48.7
返品調整引当金取崩額 (繰入額)			120	0.1		20	0.0
返品調整引当金調整後 売上総利益			62,345	48.5		62,554	48.7
販売費及び一般管理費	1 7		54,175	42.1		56,778	44.2
営業利益			8,169	6.4		5,775	4.5
営業外収益							
1 受取利息		77			80		
2 有価証券利息		243			173		
3 受取配当金	6	694			769		
4 資産賃貸料		186			250		
5 雑収入		435	1,638	1.2	359	1,633	1.3
営業外費用							
1 支払利息		2			1		
2 有価証券売却損		52			2		
3 雑損失		235	290	0.2	253	256	0.2
経常利益			9,517	7.4		7,152	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2	547		28			
2 投資有価証券売却益				1,202			
3 厚生年金基金代行部分 返上益			547	5,577	0.4	6,808	5.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,673					
2 関係会社株式評価損		70		516			
3 貸倒引当金繰入額				1,141			
4 選択定年退職加算金		1,246		167			
5 固定資産売却損	3	430		319			
6 固定資産廃棄損	4	201		125			
7 減損損失	5			3,046			
8 子会社支援損			4,621	338	3.6	5,655	4.4
税引前当期純利益			5,443		4.2	8,305	6.5
法人税、住民税 及び事業税		4,559		4,008			
過年度法人税、住民税 及び事業税	8			760			
法人税等調整額		2,130	2,429	498	1.9	4,270	3.3
当期純利益			3,013		2.3	4,035	3.1
前期繰越利益			3,667			2,379	
自己株式消却額			2,310			2,448	
当期末処分利益			4,370			3,967	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,017	89.3	54,411	89.1
労務費		4,222	7.2	4,233	6.9
経費		2,029	3.5	2,401	4.0
(外注加工費)		(344)	(0.6)	(408)	(0.7)
(減価償却費)		(79)	(0.1)	(83)	(0.1)
(その他)		(1,604)	(2.8)	(1,909)	(3.2)
当期総製造費用		58,270	100.0	61,046	100.0
仕掛品期首たな卸高		38		67	
計		58,309		61,114	
仕掛品期末たな卸高		67		1	
当期製品製造原価		58,241		61,112	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は事業部を主要品種別に大別しているので、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。</p> <p>工程別及び部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額を調整し、期末評価額を実際原価に修正している。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日決議)		当事業年度 (平成16年6月29日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,370		3,967
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		67	67	67	67
合計			4,437		4,034
利益処分額					
1 配当金		1,978		2,159	
2 役員賞与金		40		37	
取締役賞与金		(37)		(35)	
監査役賞与金		(2)		(2)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		39	2,058	-	2,197
次期繰越利益			2,379		1,837

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品・原材料・仕掛品・有償支給材料 先入先出法による低価法	製品及び商品・原材料・仕掛品・有償支給材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の損益に与える影響額は、特別利益4,580百万円と見込まれる。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,577百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、3,046百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 232,500,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 146,616,685株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 229,900,000株</p> <p>同左</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 144,016,685株</p>
<p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 46,254株</p>	<p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 52,860株</p>
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>有償支給材料 1,136百万円</p> <p>買掛金 6,699</p> <p>未払金 2,335</p> <p>預り金 1,688</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>有償支給材料 1,237百万円</p> <p>買掛金 6,730</p> <p>未払金 2,493</p> <p>預り金 2,230</p>
<p>4 保証債務</p> <p>債務保証残高</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行なっている。</p> <p>WACOAL FRANCE S.A. 467百万円</p> <p>保証類似行為残高</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対して経営指導念書等を差入れている。</p> <p>WACOAL AMERICA INC. 781百万円</p> <p>PHILIPPINE WACOAL CORP. 52</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 833</p>	<p>4</p>
<p>5 商法290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,170百万円である。</p>	<p>5 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,205百万円である。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,028百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">4,980</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">18,972</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約58%である。</p>	広告宣伝費	10,028百万円	荷造発送費	4,980	資産賃借料	1,181	従業員給料手当	18,972	賞与引当金繰入額	2,850	退職給付費用	2,358	役員退職慰労引当金繰入額	48	減価償却費	1,662	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,026百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">4,954</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約58%である。</p>	広告宣伝費	11,026百万円	荷造発送費	4,954	資産賃借料	1,633	従業員給料手当	19,023	賞与引当金繰入額	2,600	退職給付費用	2,947	役員退職慰労引当金繰入額	52	減価償却費	1,858
広告宣伝費	10,028百万円																																
荷造発送費	4,980																																
資産賃借料	1,181																																
従業員給料手当	18,972																																
賞与引当金繰入額	2,850																																
退職給付費用	2,358																																
役員退職慰労引当金繰入額	48																																
減価償却費	1,662																																
広告宣伝費	11,026百万円																																
荷造発送費	4,954																																
資産賃借料	1,633																																
従業員給料手当	19,023																																
賞与引当金繰入額	2,600																																
退職給付費用	2,947																																
役員退職慰労引当金繰入額	52																																
減価償却費	1,858																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> </table>	土地	539百万円	建物	7	その他	0	計	547	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table>	土地	24百万円	建物	0	その他	4	計	28																
土地	539百万円																																
建物	7																																
その他	0																																
計	547																																
土地	24百万円																																
建物	0																																
その他	4																																
計	28																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> </table>	土地	366百万円	建物	62	構築物	0	計	430	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> </table>	土地	319百万円	建物	0	構築物	0	計	319																
土地	366百万円																																
建物	62																																
構築物	0																																
計	430																																
土地	319百万円																																
建物	0																																
構築物	0																																
計	319																																
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table>	建物	135百万円	構築物	0	工具器具備品他	65	計	201	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table>	建物	50百万円	構築物	32	工具器具備品他	43	計	125																
建物	135百万円																																
構築物	0																																
工具器具備品他	65																																
計	201																																
建物	50百万円																																
構築物	32																																
工具器具備品他	43																																
計	125																																
<p>5</p>	<p>5 固定資産の減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>福岡市</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>横浜市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td><td>京都市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地、構築物</td><td>栃木県那須郡</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>京都市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、小売用店舗、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>また、本社土地建物、厚生施設等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としている。</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用できることになったことに伴い、地価が大幅に下落していた一部賃貸不動産及び遊休不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,046百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,023百万円、建物22百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定士による鑑定評価額または第三者による買付証明書等により評価している。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	福岡市	賃貸不動産	土地	横浜市	遊休資産	土地、建物	京都市	遊休資産	土地、構築物	栃木県那須郡	遊休資産	土地	京都市														
用途	種類	場所																															
賃貸不動産	土地	福岡市																															
賃貸不動産	土地	横浜市																															
遊休資産	土地、建物	京都市																															
遊休資産	土地、構築物	栃木県那須郡																															
遊休資産	土地	京都市																															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,468百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料有償支給高</td> <td style="text-align: right;">10,823</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額は708百万円であり、一般管理費に含めている。</p> <p>8</p>	半製品仕入高	25,468百万円	原材料有償支給高	10,823	受取配当金	481	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,397百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料有償支給高</td> <td style="text-align: right;">11,425</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額は751百万円であり、一般管理費に含めている。</p> <p>8 過年度法人税、住民税及び事業税は当事業年度において海外子会社との取引価格につき、所得移転があるとして大阪国税局より更正を受けたことによる追加税額である。</p>	半製品仕入高	27,397百万円	原材料有償支給高	11,425	受取配当金	522
半製品仕入高	25,468百万円												
原材料有償支給高	10,823												
受取配当金	481												
半製品仕入高	27,397百万円												
原材料有償支給高	11,425												
受取配当金	522												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 470百万円	取得価額相当額 417百万円
減価償却累計額相当額 372百万円	減価償却累計額相当額 368百万円
期末残高相当額 97百万円	期末残高相当額 49百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 133百万円	1年以内 71百万円
1年超 53百万円	1年超 23百万円
合計 187百万円	合計 94百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同 左
支払リース料	支払リース料
支払リース料 146百万円	支払リース料 149百万円
減価償却費相当額 159百万円	減価償却費相当額 105百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。	減価償却費相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 180百万円	百万円
1年超 88百万円	
合計 269百万円	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
・子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式	・子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式
貸借対照表計上額 1,263百万円	貸借対照表計上額 2,699百万円
時価 2,808百万円	時価 5,623百万円
差額 1,544百万円	差額 2,923百万円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>在庫の評価減</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3,063</b></td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4,411</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4,536</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table>	返品調整引当金損金算入限度超過額	594百万円	在庫の評価減	594	賞与引当金損金算入限度超過額	1,192	未払事業税	224	貸倒引当金損金算入限度超過額	51	その他	406	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,063</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,681百万円	投資有価証券評価損	1,639	長期前払費用	388	役員退職慰労引当金	185	減価償却超過額	257	貸倒引当金損金算入限度超過額	203	その他	54	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,411</b>	その他有価証券評価差額金	2,903百万円	固定資産圧縮積立金	1,632	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>4,536</b>	繰延税金負債の純額	126	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>在庫の評価減</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4,055</b></td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3,873</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,816百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>9,401</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,529</td> </tr> </table>	返品調整引当金損金算入限度超過額	582百万円	在庫の評価減	1,034	賞与引当金損金算入限度超過額	1,233	未払事業税	171	貸倒引当金損金算入限度超過額	484	その他	549	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,055</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	471百万円	投資有価証券評価損	1,044	長期前払費用	390	役員退職慰労引当金	190	減価償却超過額及び減損損失	1,565	貸倒引当金損金算入限度超過額	170	その他	39	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,873</b>	その他有価証券評価差額金	7,816百万円	固定資産圧縮積立金	1,585	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>9,401</b>	繰延税金負債の純額	5,529
返品調整引当金損金算入限度超過額	594百万円																																																																												
在庫の評価減	594																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,192																																																																												
未払事業税	224																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	51																																																																												
その他	406																																																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,063</b>																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,681百万円																																																																												
投資有価証券評価損	1,639																																																																												
長期前払費用	388																																																																												
役員退職慰労引当金	185																																																																												
減価償却超過額	257																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	203																																																																												
その他	54																																																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,411</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,903百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,632																																																																												
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>4,536</b>																																																																												
繰延税金負債の純額	126																																																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	582百万円																																																																												
在庫の評価減	1,034																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,233																																																																												
未払事業税	171																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	484																																																																												
その他	549																																																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,055</b>																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	471百万円																																																																												
投資有価証券評価損	1,044																																																																												
長期前払費用	390																																																																												
役員退職慰労引当金	190																																																																												
減価償却超過額及び減損損失	1,565																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	170																																																																												
その他	39																																																																												
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,873</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,816百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,585																																																																												
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>9,401</b>																																																																												
繰延税金負債の純額	5,529																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>増加(減少)の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>    益金不算入収益</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>    損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>    過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>51.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	増加(減少)の理由		税額控除	2.2	益金不算入収益	1.0	損金不算入費用	3.9	過年度法人税等	9.2	その他	0.6	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.4</b>																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																												
増加(減少)の理由																																																																													
税額控除	2.2																																																																												
益金不算入収益	1.0																																																																												
損金不算入費用	3.9																																																																												
過年度法人税等	9.2																																																																												
その他	0.6																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.4</b>																																																																												
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.1%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>(3)</p>																																																																												

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,062円12銭	1株当たり純資産額	1,127円18銭
1株当たり当期純利益	19円99銭	1株当たり当期純利益	27円34銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	1,062円01銭		
1株当たり当期純利益	31円66銭		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,013	4,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	37
(内、利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(37)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,973	3,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,772	146,226

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	K D D I (株)	11,735	6,888
		(株)伊勢丹	1,296,735	2,055
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,974	2,033
		京セラ(株)	142,950	1,249
		(株)京都銀行	1,898,985	1,215
		凸版印刷(株)	852,000	1,142
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,443	1,094
		イオン(株)	237,129	1,064
		宝ホールディングス(株)	1,000,000	964
		(株)U F J ホールディングス	1,442	954
		(株)ミレアホールディングス	548	887
		(株)滋賀銀行	1,767,040	883
		(株)イトーヨーカ堂	129,116	612
		(株)大丸	694,840	610
		ダイヤモンドリース(株)	132,000	607
		福山通運(株)	1,022,000	534
		大王製紙(株)	532,000	513
		大日本スクリーン製造(株)	679,898	500
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	481
		旭化成(株)	744,195	454
		(株)堀場製作所	230,000	342
		西濃運輸(株)	283,000	302
		伊藤忠商事(株)	542,731	253
		(株)丸井	151,487	247
		小田急電鉄(株)	395,000	225
		(株)近鉄百貨店	1,000,000	188
		帝人(株)	498,737	175
		サハ・パタナ・インターホールディング	4,940,000	171
		(株)高島屋	120,000	139
		その他(93銘柄)	4,753,971	2,591
計		24,064,048	29,384	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	利付金融債	2,660	2,671	
		割引金融債	1,800	1,796	
		利付国債第199回	500	500	
		関西電力第423回社債	200	200	
		オリックス第41回社債	200	200	
		メンバーシップ3特定目的会社第1回A号	600	599	
		日本土地建物第7回社債	200	200	
		東京三菱銀行第1回社債	500	500	
		東京三菱銀行第2回社債	200	201	
		オリックス第60回社債	149	150	
		メンバーシップ3特定目的会社第1回B号	200	199	
		興銀リース社コマーシャルペーパー	3,000	2,999	
		芙蓉総合リース社コマーシャルペーパー	2,000	1,999	
		ダイヤモンドリース社コマーシャルペーパー	2,000	2,000	
		オベレックリミテッド社コマーシャルペーパー	2,000	1,999	
		三菱オートクレジットサービス債	800	800	
		日興ソロモン・スミス・バーニー・ファイナンス債	300	299	
		I B M債	500	500	
		ゼネラル・モーターズ・アクセプタンス債	200	200	
		サントリーキャピタル債	200	200	
		シティグループ・インク債	300	300	
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル債	1,000	1,000	
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク債	200	200	
		オリックスUSA債	500	499	
		アールズフォーLTD債	174	173	
		三井住友UK債	300	299	
		PRAIMUS JAPAN FUNDING債	400	400	
		その他(11柄)	1,100	1,108	
		小計		22,183	22,203

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	利付金融債	3,100	3,118
		東京電力第453回社債	300	306
		東京電力第481回社債	200	202
		九州電力第375回社債	200	200
		南海電気鉄道第23回社債	300	301
		トヨタファイナンス社債	300	300
		ゼネラルエレクトリックジャパン社債	500	500
		東京三菱銀行第53回社債	300	300
		ソニー第6回社債	200	205
		東京三菱銀行第73回社債	1,000	999
		第5回利付国債	500	508
		第15回利付国債	500	503
		政府保証第5回国民生活債券	200	200
		第21回利付国債	500	501
		第29回利付国債	500	496
		ソブリン・インベストメンツ・セキュリテ ィーズ債	1,000	1,000
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コーポ債	1,200	1,203
		シャープ外債	300	299
		ソロモン・スミス・バーニー・ホールディ ングス・インク債	500	506
		メリルリンチ債	500	502
		トヨタモーターファイナンス債	500	498
		三菱信託銀行債	500	502
		DKBファイナンスアルーバ債	2,000	2,051
その他(13銘柄)	1,110	1,143		
小計		16,210	16,357	
計		38,393	38,560	



【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ドイチェ・マネープラス	150,000	1,502
		フリーファイナンシャルファンド	1,000,044,640	1,000
小計				2,502
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	1,287,399,133	3,203
		ジャパンリアルエステイト投資法人	60	49
小計				3,253
計				5,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,857	708	379 (22)	46,186	25,325	1,390	20,860
構築物	1,747	9	17 (0)	1,739	1,310	54	428
機械装置	89	0	1	88	71	5	16
車両運搬具	74	23	25	72	38	9	34
工具器具備品	5,298	415	278	5,435	2,856	418	2,579
土地	20,948		3,521 (3,023)	17,427			17,427
建設仮勘定	40	663	704				
有形固定資産計	74,057	1,821	4,928 (3,046)	70,950	29,603	1,879	41,346
無形固定資産							
営業権	689			689	459	137	229
借地権	585			585			585
商標権	5	0	1	4	1	0	3
ソフトウェア	1,658	1,148	41	2,765	586	326	2,179
電話施設利用権	81	0	4	77			77
施設借用権利金	16	0		16	13	0	3
無形固定資産計	3,037	1,150	47	4,139	1,060	465	3,079
長期前払費用	169	50	16	203	69	21	134

- (注) 1 長期前払費用の償却の方法は、均等償却によっている。  
2 長期前払費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。  
3 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,260			13,260
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(146,616,685)	( )	(2,600,000)	(144,016,685)
	普通株式 (百万円)	13,260			13,260
	計 (株)	(146,616,685)	( )	(2,600,000)	(144,016,685)
	計 (百万円)	13,260			13,260
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資金準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,273			25,273
	計 (百万円)	25,273			25,273
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,315			3,315
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	2,367	39	67	2,339
	配当平均積立金 (百万円)	3,000			3,000
	別途積立金 (百万円)	100,000			100,000
	計 (百万円)	108,682	39	67	108,654

- (注) 1 既発行株式数の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものである。  
 2 当期末における自己株式は52,860株である。  
 3 任意積立金の当期減少は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	876	1,188	189		1,875
賞与引当金	3,350	3,000	3,350		3,000
返品調整引当金	1,480	1,500	1,480		1,500
役員退職慰勞引当金	450	52	38		464

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	226
預金	
当座預金	476
普通預金	188
通知預金	2,406
定期預金	9,000
別段預金	0
外貨預金	8
譲渡性預金	10,000
計	22,081
合計	22,307

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	289
(株)あかのれん	38
(株)岩田屋	37
(株)パルタック	17
(株)アルペン	16
その他 (株)紅谷他	67
計	467

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	402
"  5月	58
"  6月	5
計	467

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	1,586
(株)イトーヨーカ堂	690
(株)マイカル	513
(株)高島屋	459
ユニー(株)	442
その他 (株)西友他	10,282
計	13,975

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{128,496}{(13,565 + 13,975) \div 2}$	9.33
売掛金滞留期間(日)	$\frac{366}{\text{売掛金回転率}} = \frac{366}{9.33}$	39

たな卸資産

区分	製品及び商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	有償支給材料 (百万円)
インナーウェア				
ファンデーション・ランジェリー	14,527	202	1	1,656
ナイトウェア	1,393	2		99
リトルインナー	498	3		35
小計	16,419	208	1	1,791
アウターウェア・スポーツウェア	953	2		53
レッグニット	210	0		17
その他の繊維製品及び関連製品	291	0		9
飲食・文化・サービス他	39	0		
計	17,915	211	1	1,871

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	99
(株)博報堂	88
ト部(株)	67
大成建設(株)	54
(株)オリバー	51
その他 大洋印刷(株)他	514
計	875

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	266
” 5月	283
” 6月	325
計	875

買掛金

相手先	金額(百万円)
ワコールサービス(株)	5,414
(株)トリーカ	643
蝶理(株)	261
新潟ワコール(株)	252
長崎ワコール(株)	185
その他	3,995
計	10,753

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>ワコールエッセンスチェック(当社商品券)の贈呈(権利確定3・9月末日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1,000株以上3,000株未満保有の株主様に対して 年2回 各3千円分</li> <li>・3,000株以上保有の株主様に対して 年2回 各5千円分</li> </ul> <p>カタログ販売商品の株主割引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・希望者にワコール発行のカタログを送付し、株主様より注文をいただいた商品について20%の割引を行う。</li> </ul>

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算広告に代えて、当社ホームページ(URL：<http://www.wacoal.co.jp/kessan/>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |   |                             |  |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第55期)  | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第56期中)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業<br>内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号及び第19号(厚生年金基<br>金の代行部分返上)の規程に基づくも<br>の |                             | 平成16年2月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 自己株券買付状況報告書         |   |                             | 平成15年4月10日<br>平成15年5月13日<br>平成15年6月10日<br>平成15年7月10日<br>平成15年8月11日<br>平成15年9月10日<br>平成15年10月10日<br>平成15年11月11日<br>平成15年12月10日<br>平成16年1月19日<br>平成16年2月10日<br>平成16年3月10日<br>平成16年4月13日<br>平成16年5月10日<br>平成16年6月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社ワコール  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ワコール  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ワコール  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコールの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社ワコール  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
関与社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコールの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。